

コーポレートビジョン FY2022-2Q



ブランド・コミュニケーション本部
広報・IR部

1**会社概要****2****経営戦略****3****FY2022-2Q 決算説明会資料**

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	80社（国内 7社、海外 73社）
持分法適用会社	22社（国内 3社、海外 19社）
従業員数	24,987名(単独 5,496名)

(2022年3月末時点)



執行役社長兼CEO
平野 耕太郎

企業ビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へ…
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

価値基準・行動規範：Kenkijinスピリット

3C

Challenge

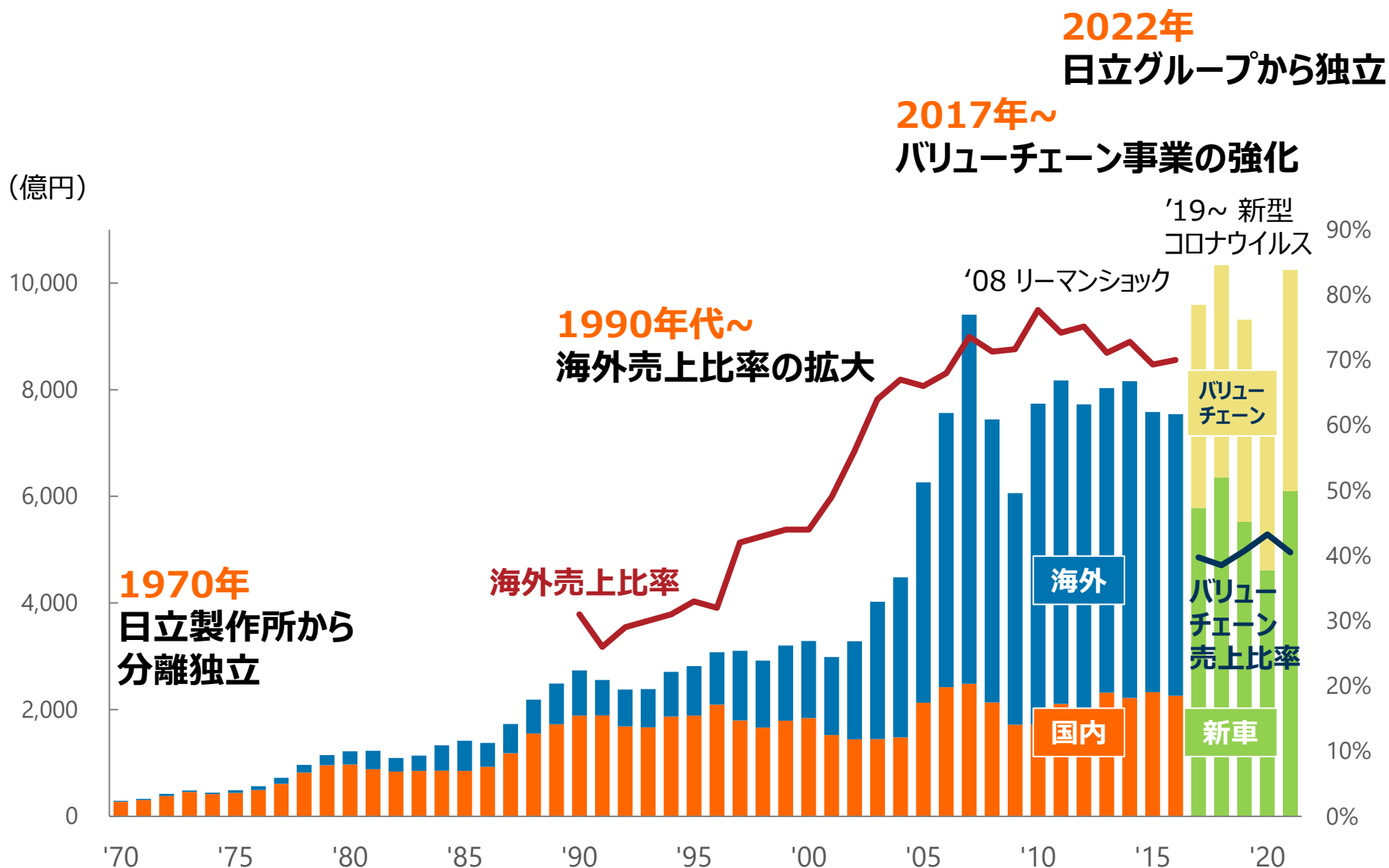
チャレンジ精神

Customer

個客志向

Communication

風通しの良さ

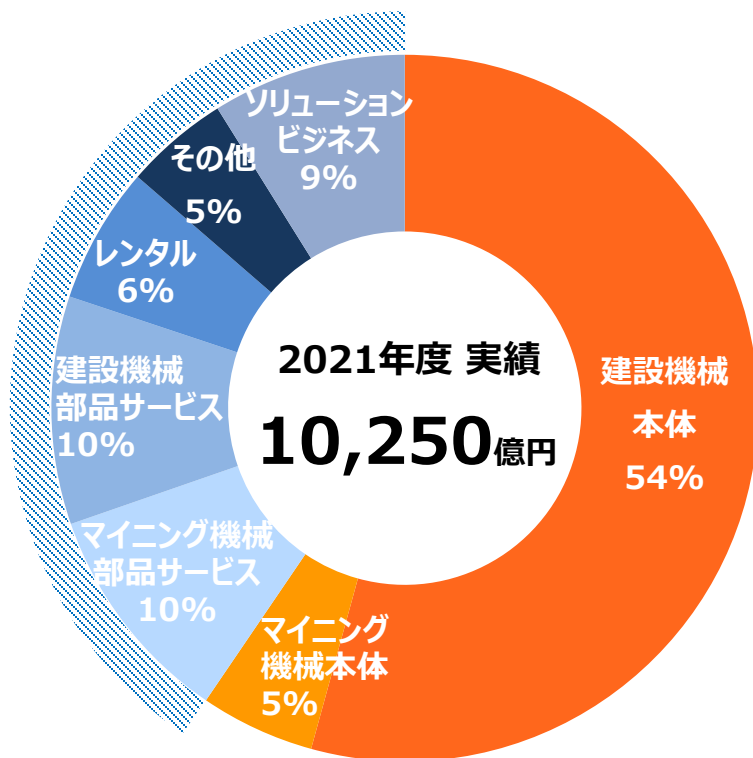


※バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

収益構造－製品ラインアップ・売上収益の構成

HITACHI

Reliable solutions



バリューチェーン比率 40%

建設機械

油圧ショベル



ミニショベル



ホイールローダ



マイニング機械

超大型リジットダンプ



超大型油圧ショベル

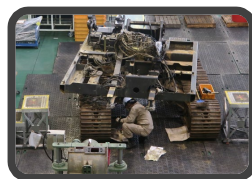


バリューチェーン ※新車販売以外の事業

デジタル技術を活用したサービス



再生事業



鉱山運行管理システム



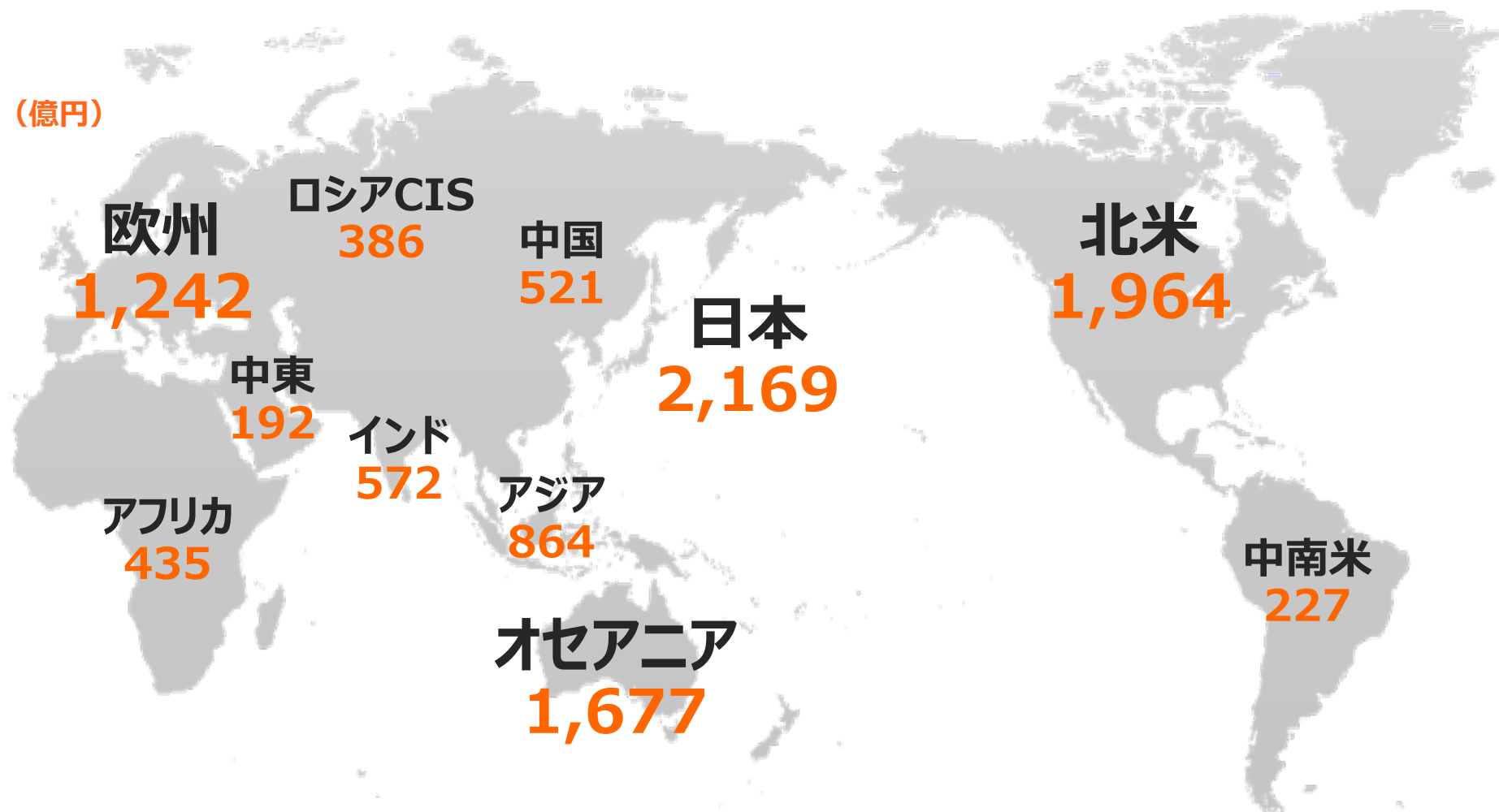
ソリューションビジネス



2021年度 実績

10,250億円 海外比率 79%

(億円)





生産拠点



販売・サービス拠点



研究開発拠点



再生工場*

*部品や本体の再製造



製品力



国産技術による日本初の油圧ショベルを開発。
独自の研究開発と高度な生産技術により、
優れた安全性、信頼性、耐久性を有するだけでなく、
環境配慮型製品など時代のニーズに応じた製品を提供

デジタルソリューション



ICTやIoT技術の利活用により、
お客さまの作業効率化や資産管理に
最適なソリューションを提供

グローバルネットワーク



グローバルに生産・販売拠点を保有。
直接販売・サービスを基本として、
お客さまとの深い接点を構築

1

会社概要

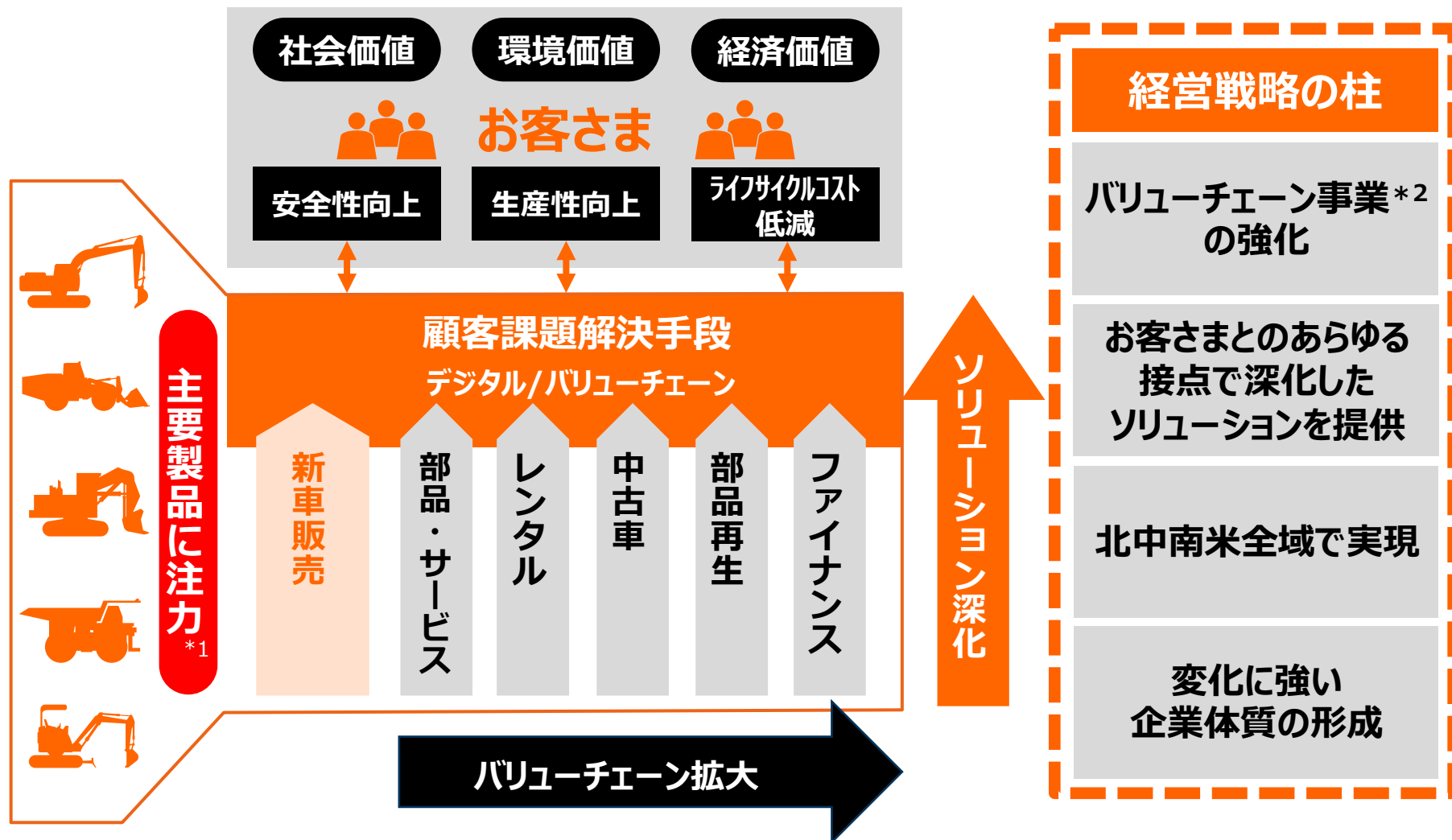
2

経営戦略

3

FY2022-2Q 決算説明会資料

期間：2020～2022年度



*1:その他製品群：バックホーローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

*2:新車販売以外の事業である部品サービス・ソリューションビジネス・レンタル・中古車等の事業

経営戦略の柱

重点施策

バリューチェーン事業
の強化

お客さまとのあらゆる
接点で深化した
ソリューションを提供

北中南米全域で
実現

変化に強い
企業体質の形成

- レンタル・中古車、再生事業の強化、ConSite拡充
- 環境配慮型製品の拡充
 - 電動ショベル・フル電動ダンプトラック等
- 先行開発分野への投資
 - 建設機械の高度化と安全性向上（自動・自律化、運転支援）

- 統括体制を整え代理店網を再構築中、さらなる市場浸透に向けて本格始動
- 北米におけるConSite導入等によるバリューチェーン事業拡大およびソリューション提供へ
- 中南米におけるマイニング事業強化

- 生産効率向上に向けた拠点再編

- ConSiteメニューでサービス拡充、顧客タッチポイント増加
- さまざまな部品ブランドで、サービス部品の選択肢を増やす
- トレーサビリティを強化し、部品流通をさらに効率化

12 つくる責任
つかう責任

ConSiteメニューでサービス拡充



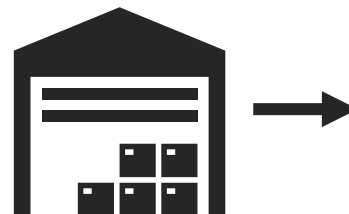
トレーサビリティ強化
部品流通の効率化

さまざまな部品ブランドからの選択が可能

Hitachi Construction Machinery
GENUINE PARTS

Hitachi Construction Machinery
REMANUFACTURED

Hitachi Construction Machinery
SELECTED PARTS



部品再生事業 売上収益の拡大

2022年度
部品再生
420%

2010年度比

2030年度
地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

ライフサイクルコストの低減

2022年度
ConSite
普及率 90%

2030年度
ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

- データ活用し良質なレンタル機で差別化、グローバルに提供
- 保証付き・整備済みのブランド中古車として展開

12 つくる責任
つかう責任

各地でレンタル事業を展開

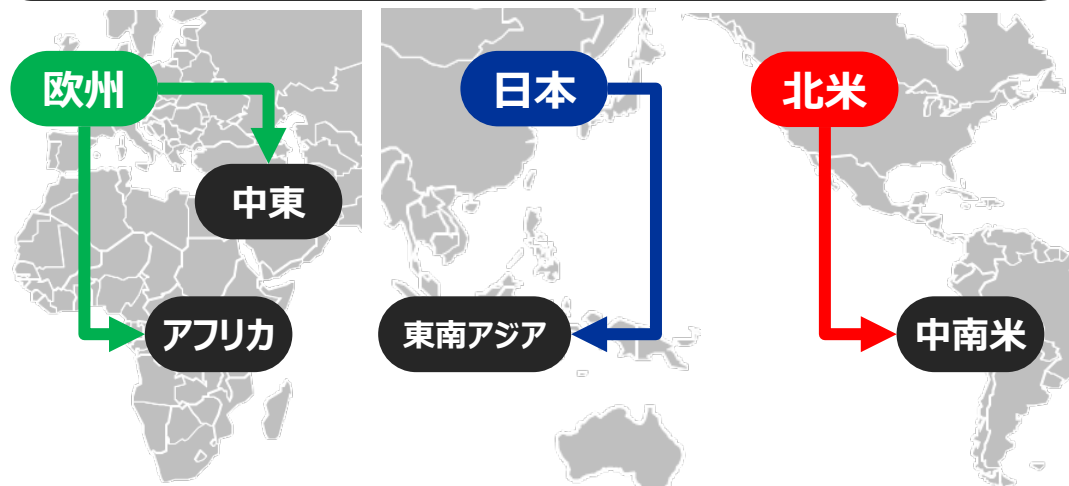


データ活用で
適切にメンテナンス

ブランド付きの中古車に



良質なレンタル機を中古車として世界中に流通



中古車事業 売上収益の拡大

2022年度

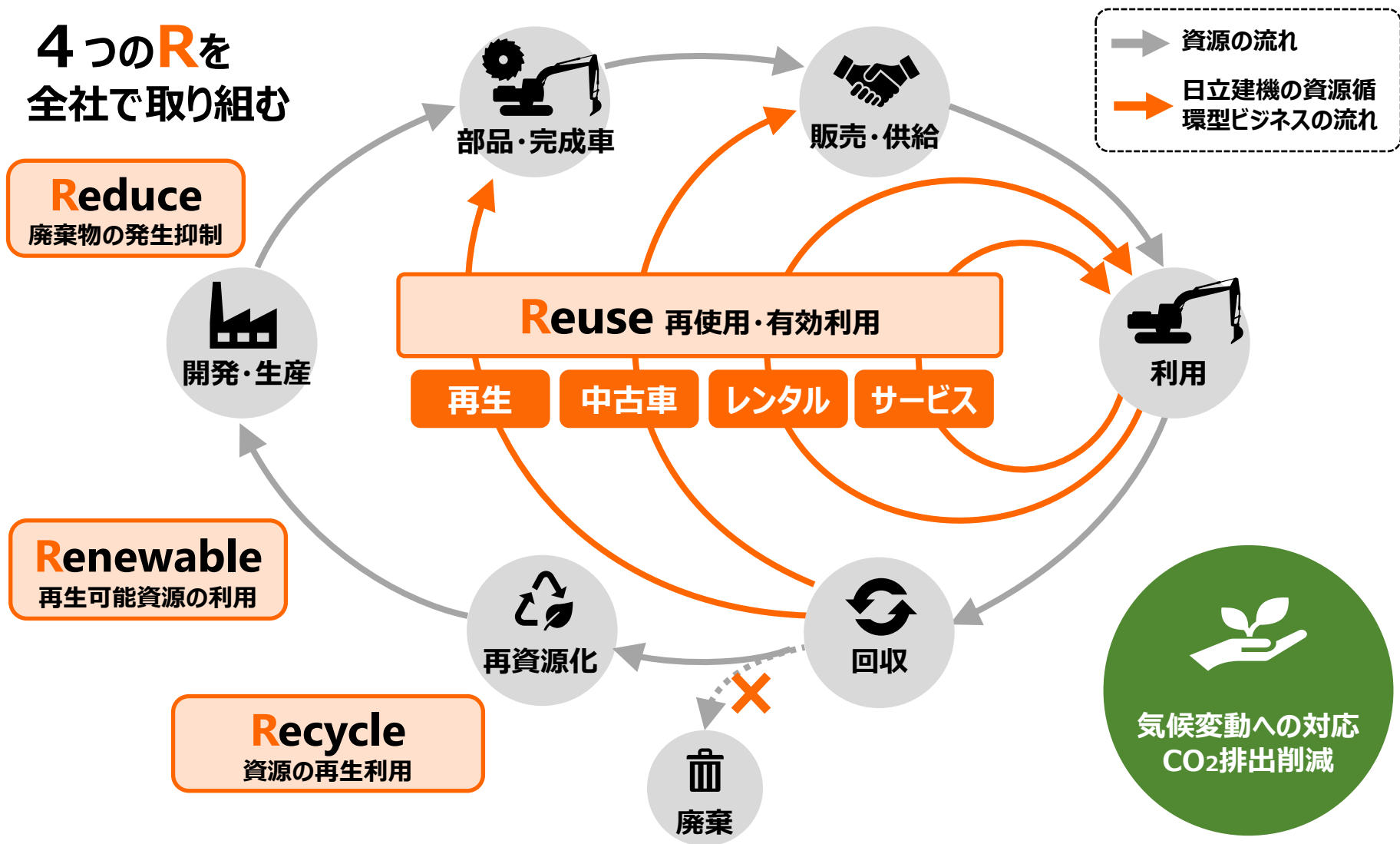
中古車
280%

2010年度比

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

4つのRを 全社で取り組む



脱CO₂に向けた長期的な取り組み



コンパクト

バッテリー駆動

- 5tクラスは2022年6月より受注開始。2024年度までに50台の販売をめざす
- 2tクラスは順次発売予定

コンストラクション

バッテリー駆動

- 8tクラスは2020年より受注開始、2022年は70台の受注をめざす
- 13tクラスは順次発売予定

燃料電池駆動

水素エンジン駆動

➡ 研究機関・大学、パートナー企業と連携

マイニング

ABB連携

鉱山オール電化

鉱山全体の効率化



ABBの推進するデジタル鉱山



- ABB電動インフラとともにトローリー式を拡販
- 機械にABBデジタルソリューションを適用

電動化需要の強い欧州で展開



製品からのCO₂削減

2022年度

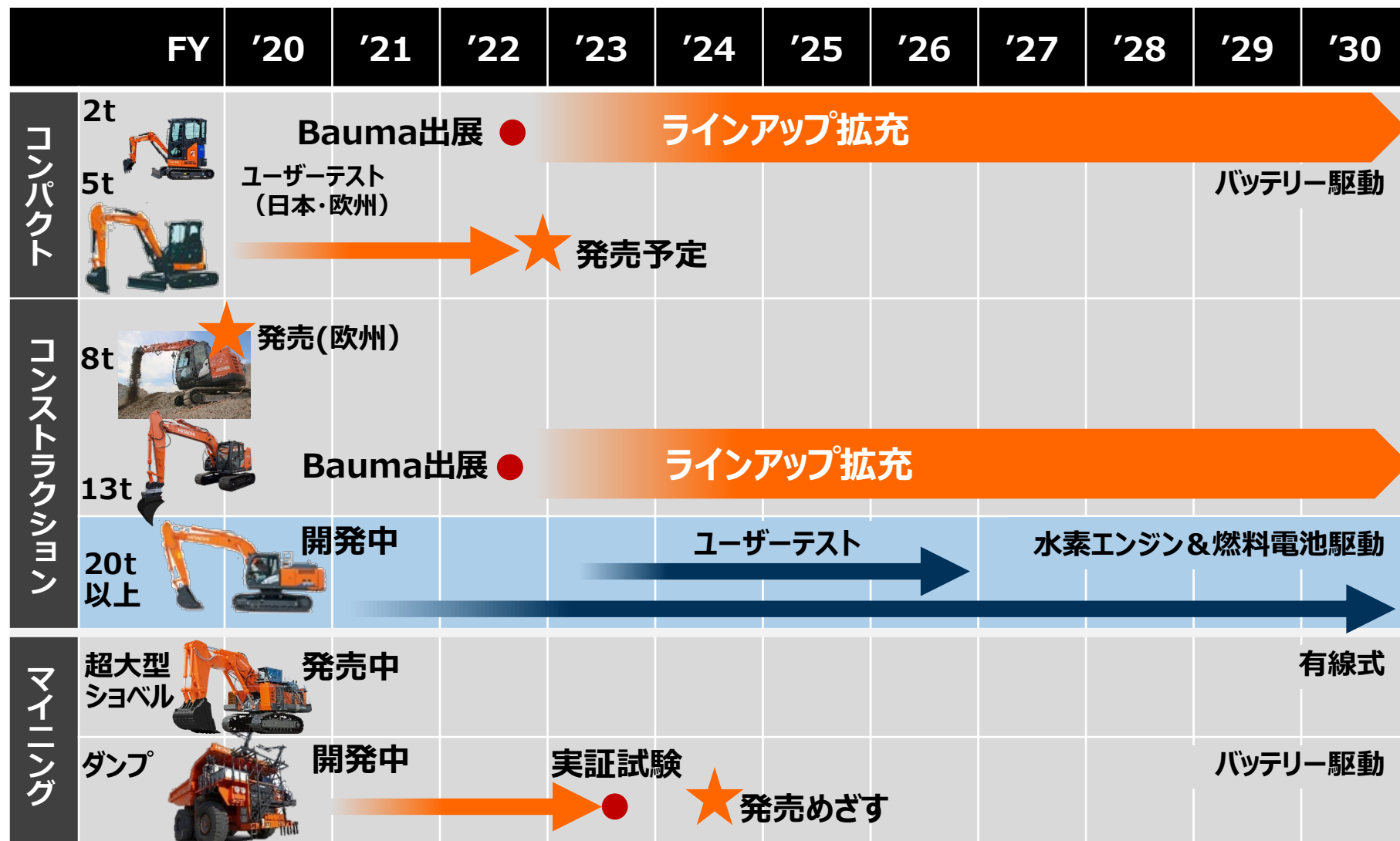
▲ 20%

2010年度比

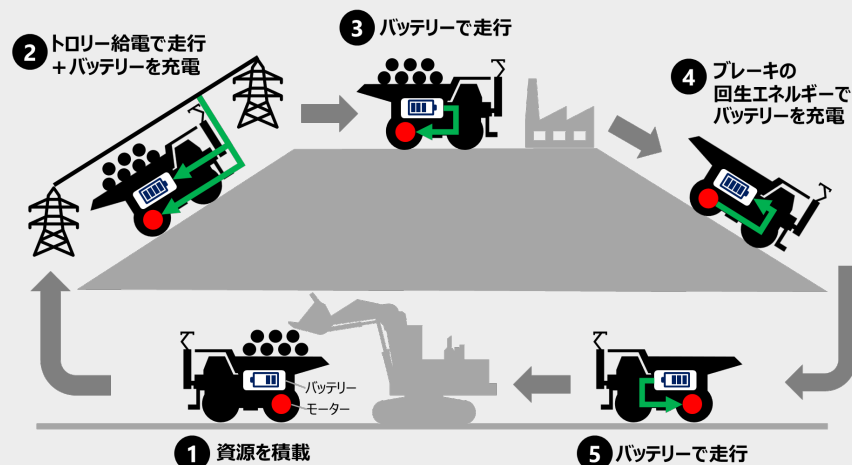
2030年度

▲ 33%

環境配慮製品を拡充し、オープンイノベーションでスピード加速



トロリー充電式を採用した フル電動ダンプトラックの使用イメージ



お客様のメリット

- ・トロリー給電と電池走行の併用により必要となる電池容量を抑制
- ・トロリー走行時に電池充電するので充電設備も充電のための停止も不要
- ・ABBとのオープンイノベーションで開発期間を短縮



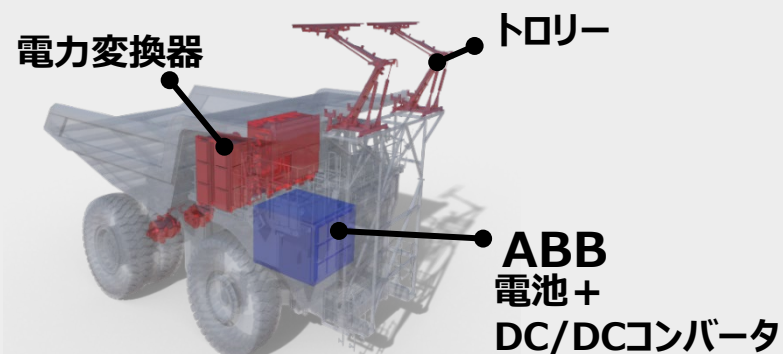
EH3500AC-3での シミュレーションによるCO₂削減効果

ディーゼル
エンジン式

6.8t/日・20時間稼働

フル電動式

6.8t 削減



環境への貢献

- ・鉱山現場で稼働台数の多いダンプトラックのCO₂排出量を削減



協調型建設機械と運転支援システム、各種ソリューションで
現場全体の安全性を高め「人と機械の最適な関係」の実現をめざす



建設機械の高度化

- 「協調安全」と高度な自律運転を両立するシステムプラットフォーム「ZCORE」を開発
- 掘削状況判断や自動積込



安全性の向上・各種ソリューションの提供

- 周囲認識と自動ブレーキ
- オペレータの状態監視
- 現場の安全管理やリスク分析
- 災害情報との連携、危険予知



ConSite
Consolidated Solution for Construction Sites

ConSite
Mine



ディア社との合併解消(2022年3月~)に伴い、北中南米事業を再構築

今中計 (~FY2022)

1. 販売・サービス・レンタル・ネットワークの早期構築
2. 最新油圧ショベルの市場投入
3. ConSiteを活用したライフサイクル全体のサポート

将来 (FY2023~)

1. 製造、サービス、部品再生拠点の検討
2. 電動化製品の開発・投入の取り組み

部品・販売サービスネットワーク整備・レンタル事業拡大等に約300億円を投資

事業の拡大

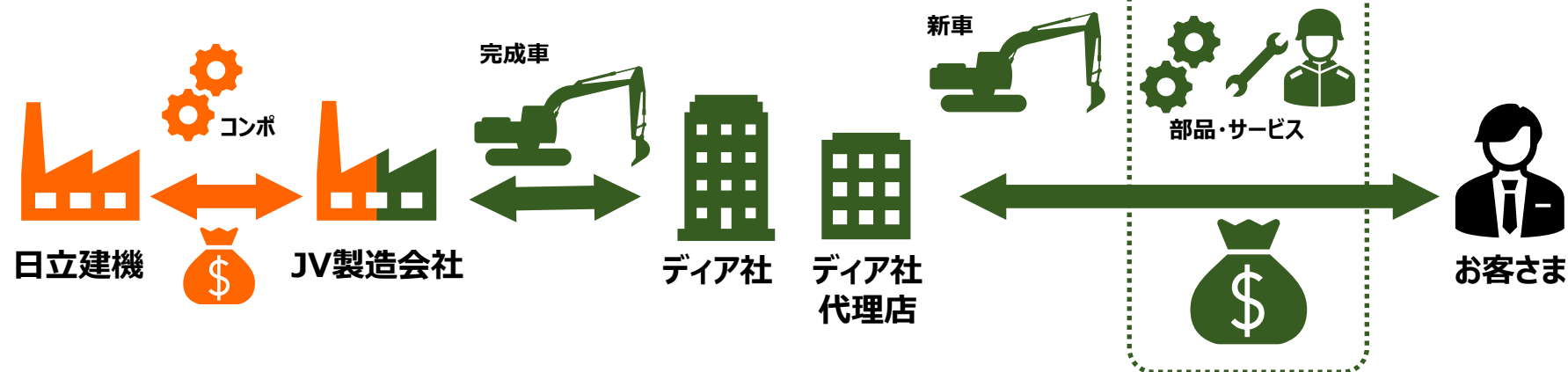
顧客満足度向上

収益の安定化

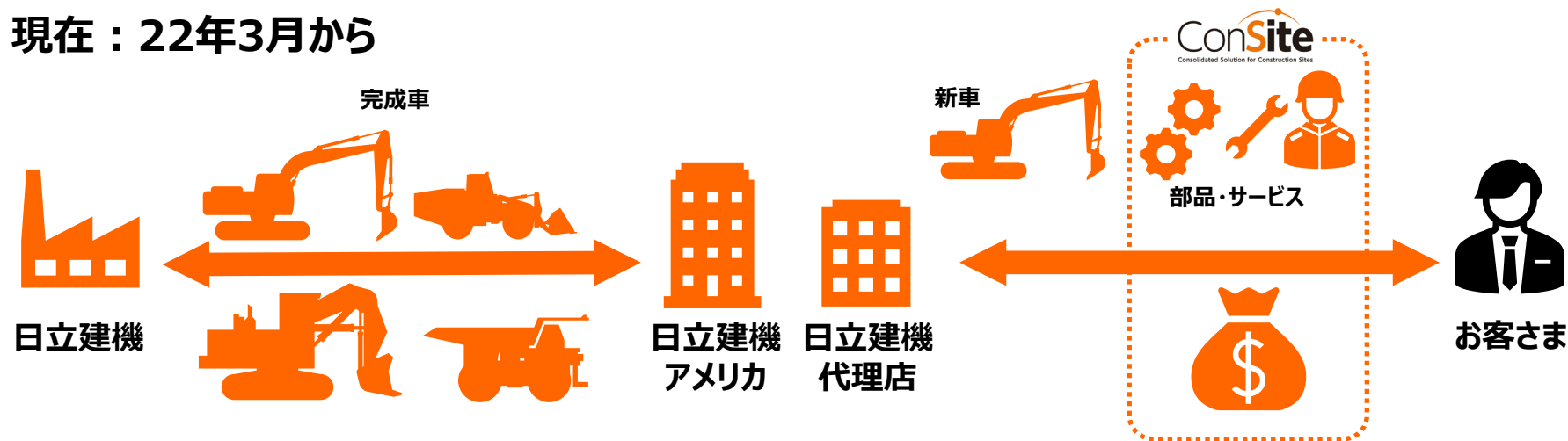
北中南米事業の再構築を通じ事業規模を拡大
売上収益1兆円以上、営業利益率を安定的に2桁へ

北米を中心に高収益な部品・サービス事業も取り込む

22年2月まで



現在：22年3月から



株主構成の変化と日立グループとの関係

日本産業パートナーズと伊藤忠商事が当社株式の26%を保有、当社を支援

日立ブランドは継続使用、社名も変更無し、各研究開発分野での連携を継続

経営戦略の柱をさらに強化、変化を加速させ、成長を確実なものに

お客さまとのあらゆる
接点で深化した
ソリューションを提供

日立グループ・ABBと連携し
ネット・ゼロ・エミッションをめざす

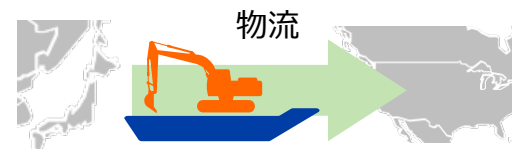


LUMADA

データ活用 ConSite
Consolidated Solution for Construction Sites

バリューチェーン事業
の強化

北米での物流やファイナンスで
伊藤忠商事グループと連携



変化に強い
企業体質の形成

日本産業パートナーズによる
中長期的な経営基盤の強化



北中南米事業の再構築で、売上収益1兆円以上、営業利益率を安定的に2桁へ

計画策定時と比べ、事業環境は変化。経営判断で新たな挑戦に踏み出すことに。

事業環境の変化

- コロナ影響・地政学リスク
- 資材価格高騰とサプライチェーンの混乱
- 円安 (109円 ('20/3) ⇒ 125円 ('22/3))

経営判断と新たな挑戦

- ディア社との合併解消
- 北中南米の本格的な独自展開開始
- 株主構成変化

経営指標		前中計	今中計			
		2019年度	2020年度*	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し (10月時点)
成長性	・売上収益 ・バリューチェーン比率	9,313億円 41%	8,133億円 43%	1兆250億円 40%	1兆円 50%	1兆1,600億円 44%
収益性	調整後営業利益率 (営業利益率)	8.2% (7.8%)	4.0% (3.5%)	9.1% (10.4%)	10%以上 (-)	9.5% (9.1%)
安全性	ネットD/Eレシオ	0.58	0.49	0.42	0.5以下	0.5以下
効率性	ROE	8.6%	2.1%	13.5%	10%以上	10%以上
株主還元	配当性向	31%	41.1%	30.9%	30%程度 もしくはそれ以上	30%程度 もしくはそれ以上

*2020年度の経営指標は、会計方針の変更による連結財務諸表の遡及適用後の数字で再計算しています。

持続可能な社会の実現に資する事業を成長につなげ、企業価値向上をめざす

経営指標		前中計	今中計			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		実績			中計目標	見通し
ESG *2010年度比	・ConSite普及率	73%	75%	72%	90%	90%
	・部品再生売上	296%*	308%*	402%*	420%*	420%*
	・製品CO ₂	△15.9%*	△16.5%*	△21.4%*	△20%*	△20%*

グローバルに車体再生事業を展開して、さらなる環境負荷低減に寄与

・日立建機ザンビアにて超大型油圧ショベル(EX1200)を再生

12 つくる責任
つかう責任


1**会社概要****2****経営戦略****3****FY2022-2Q 決算説明会資料**

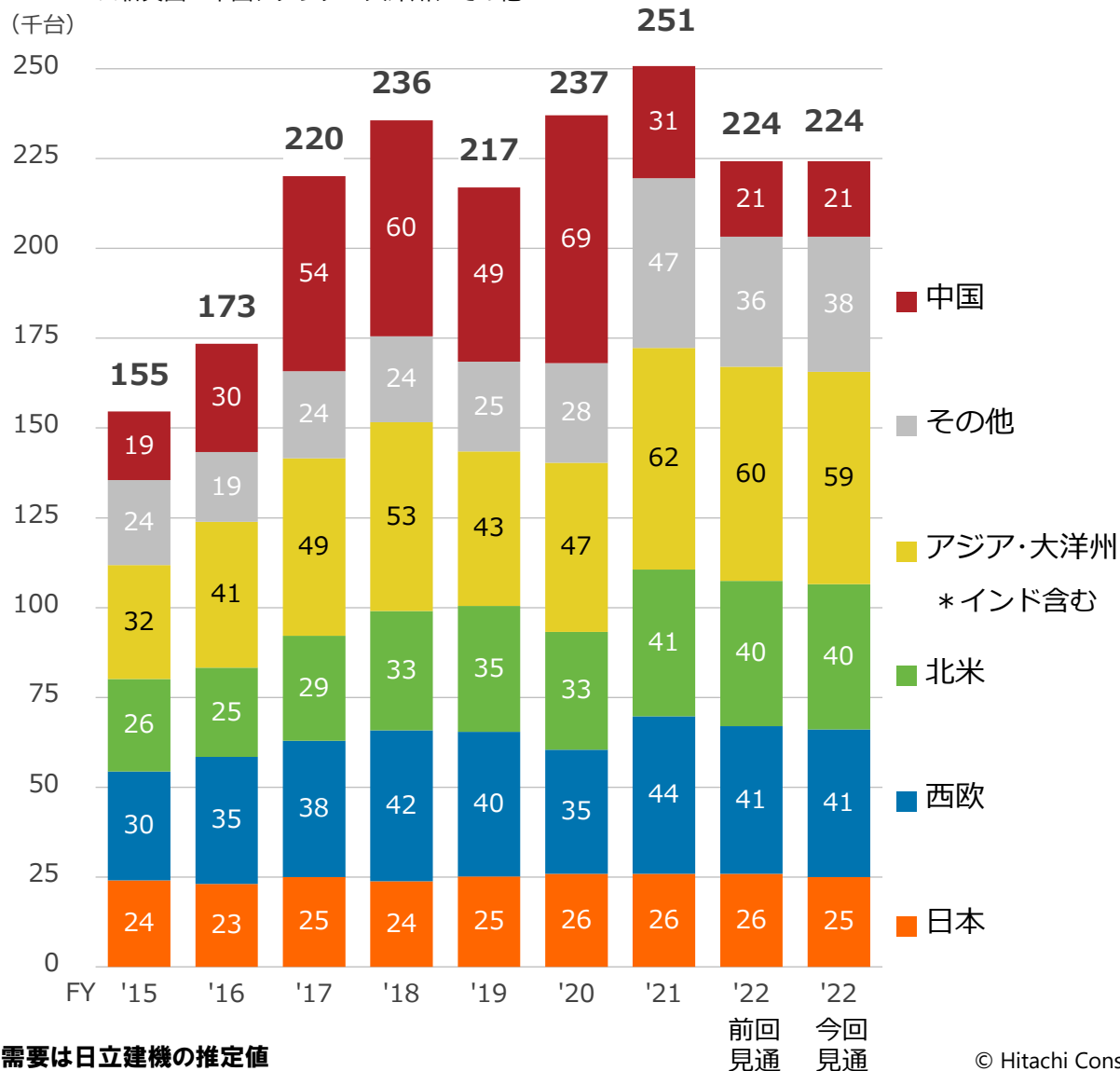
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役CMO

松井 英彦

新興国比率：22年度 52%（前年比△3%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要対前年増減

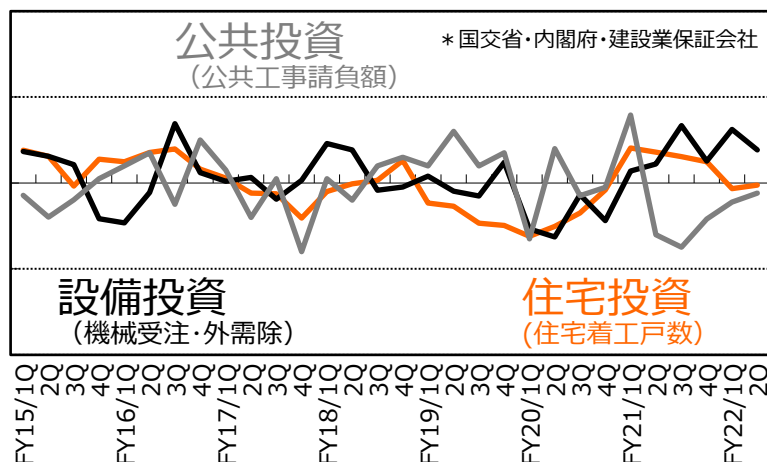
※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'21	'22
合計	+6%	-11%
中国	-55%	-33%
ロシア・CIS	+81%	-29%
東欧		
アフリカ	+70%	-25%
中東	+77%	-0%
中南米	+59%	-19%
その他	+70%	-20%
アジア	+47%	-3%
インド	+9%	-6%
オセアニア	+43%	-5%
アジア・大洋州	+31%	-4%
北米	+25%	-1%
西欧	+27%	-6%
日本	+0%	-4%

- 設備投資は堅調。住宅投資と公共投資は横這い。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 8\%$ 、ミニ $\Delta 6\%$ 、WL $+1\%$

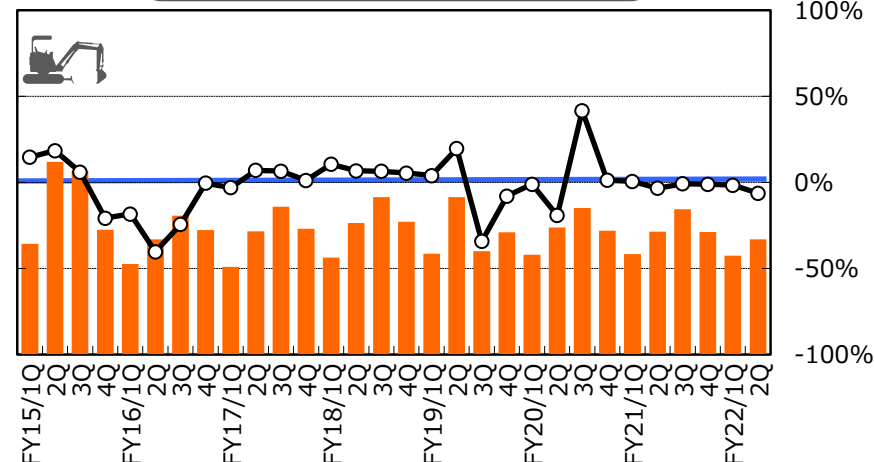
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



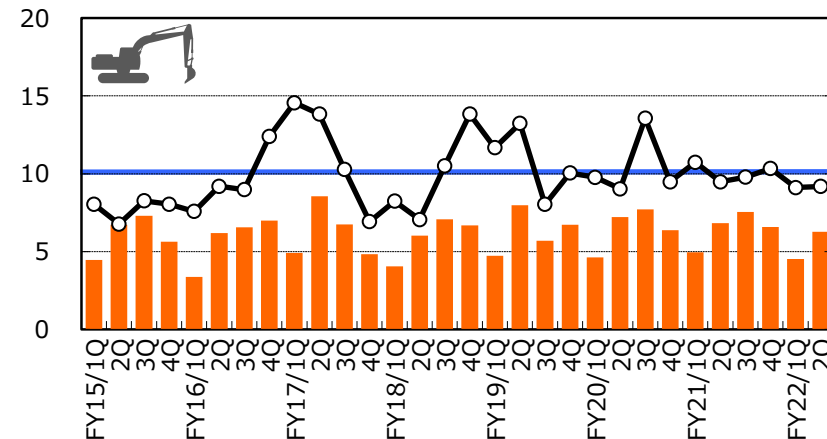
ミニショベル需要

(前年同期比)



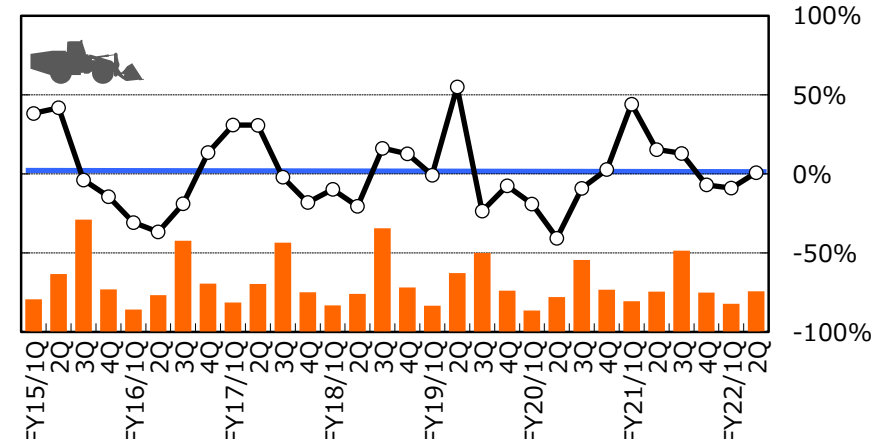
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

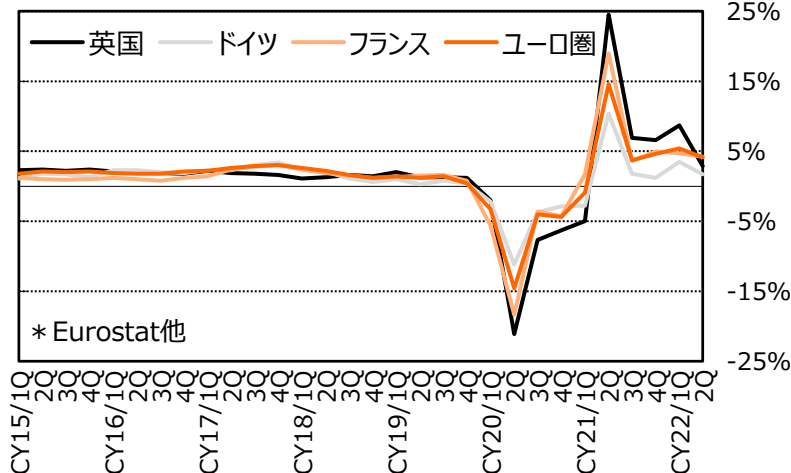
(前年同期比)



- 22年2QのGDP成長率は減速。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 5%、ミニ Δ 2%、WL Δ 2%

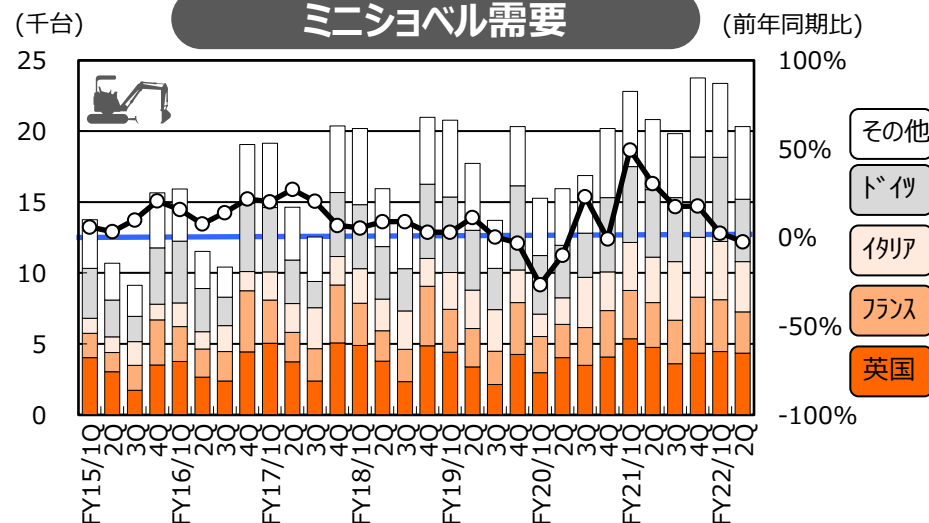
主要国GDP

(前年同期比)



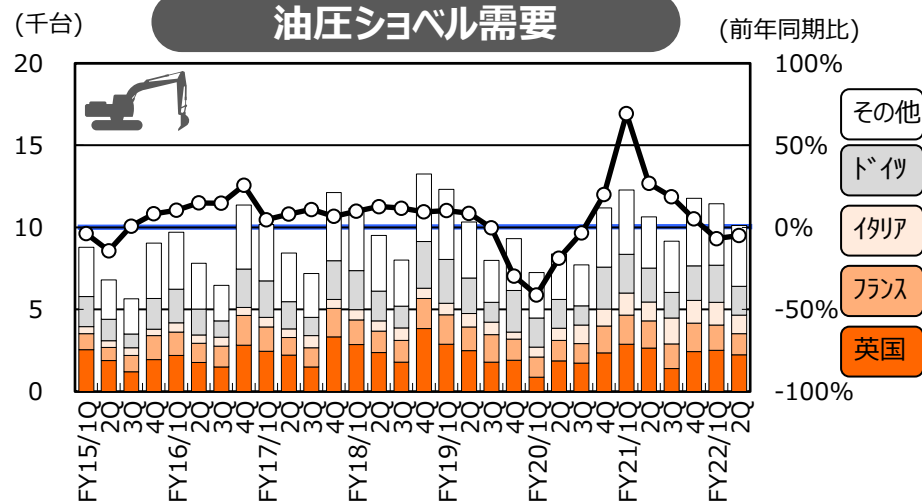
ミニショベル需要

(前年同期比)



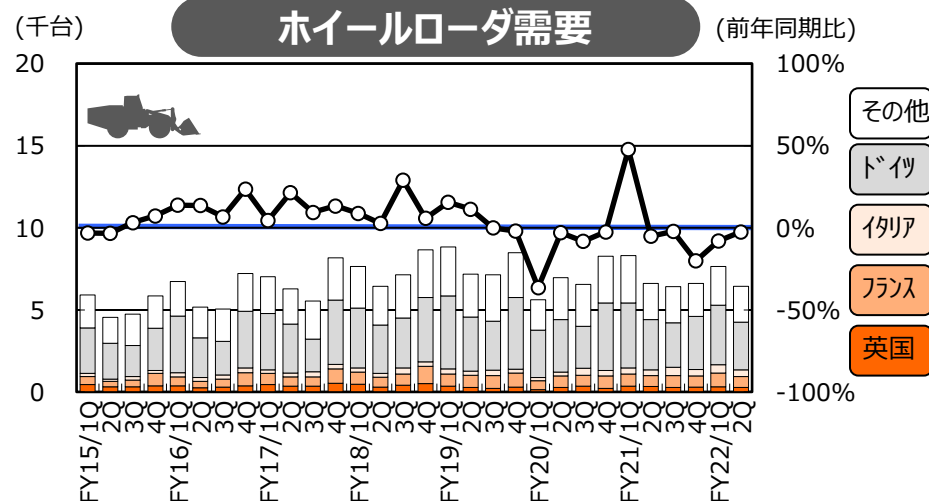
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

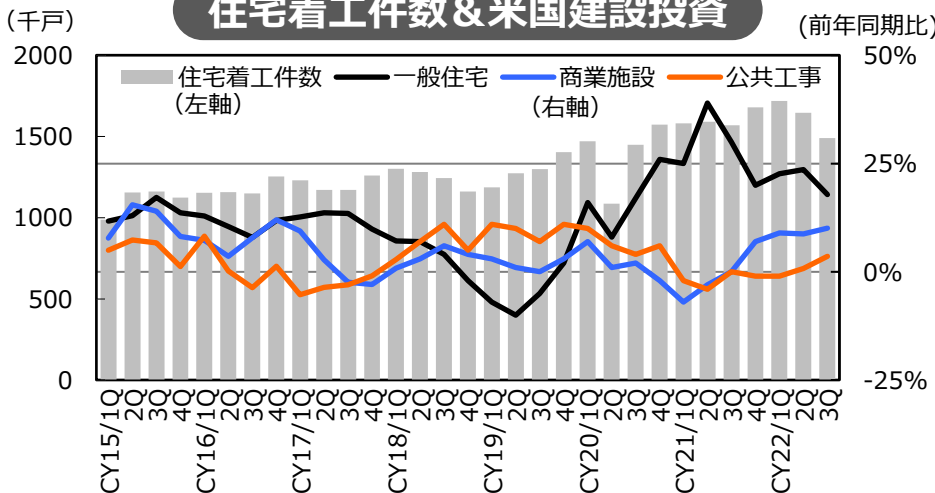


*需要は日立建機の推定値

- 住宅市場は軟調。商業施設と公共工事は増加。
- 油圧需要は堅調：前年同期比 油圧 0%、ミニ +3%、WL +3%

住宅着工件数&米国建設投資

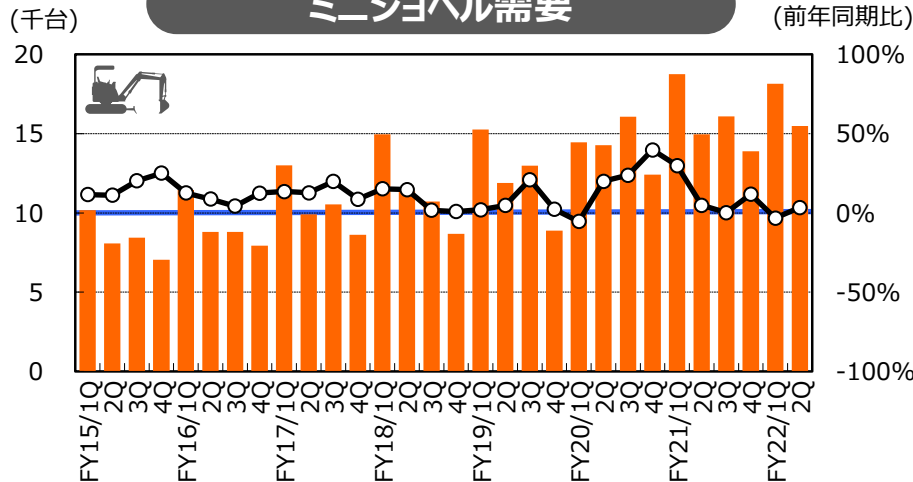
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

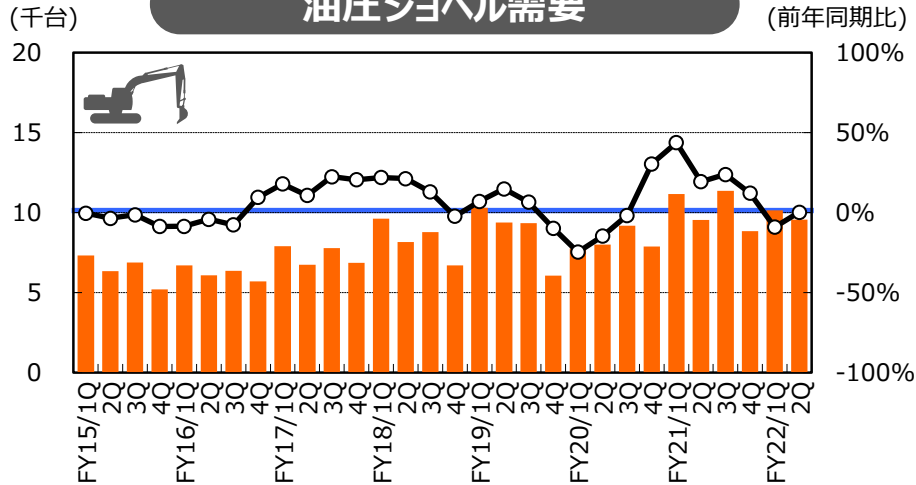
ミニショベル需要

(前年同期比)



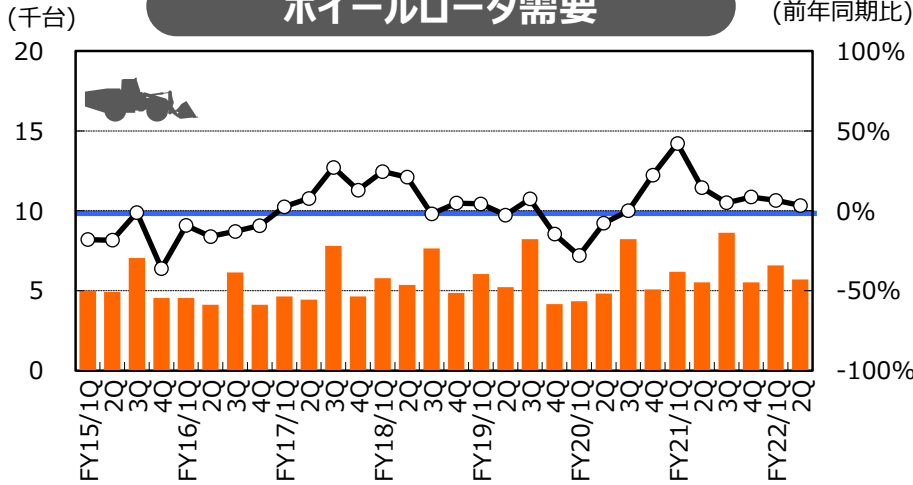
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

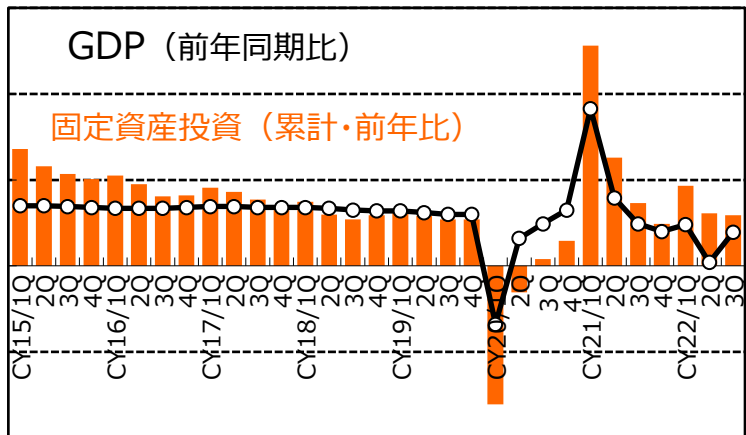
(前年同期比)



* 需要は日立建機の推定値

- GDP成長率は+3.9%に増加。
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧 Δ 28%、ミニ Δ 16%（国産含む）

中国GDP・固定資産投資

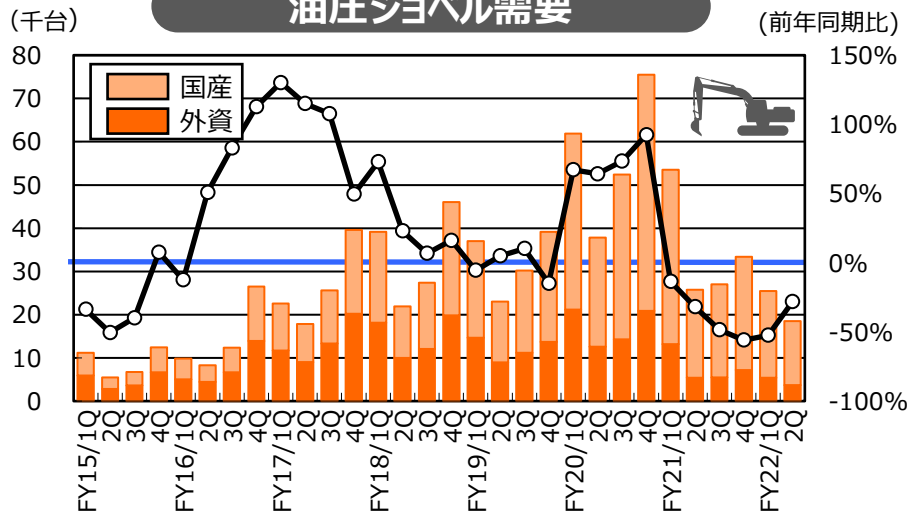


* 中国国家统计局

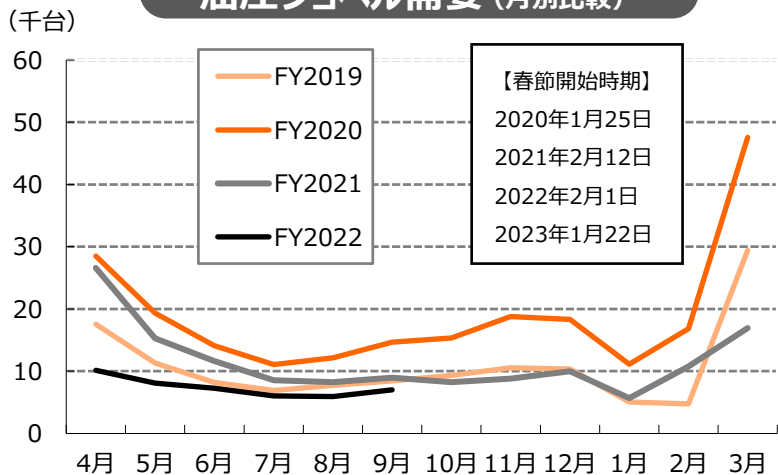
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



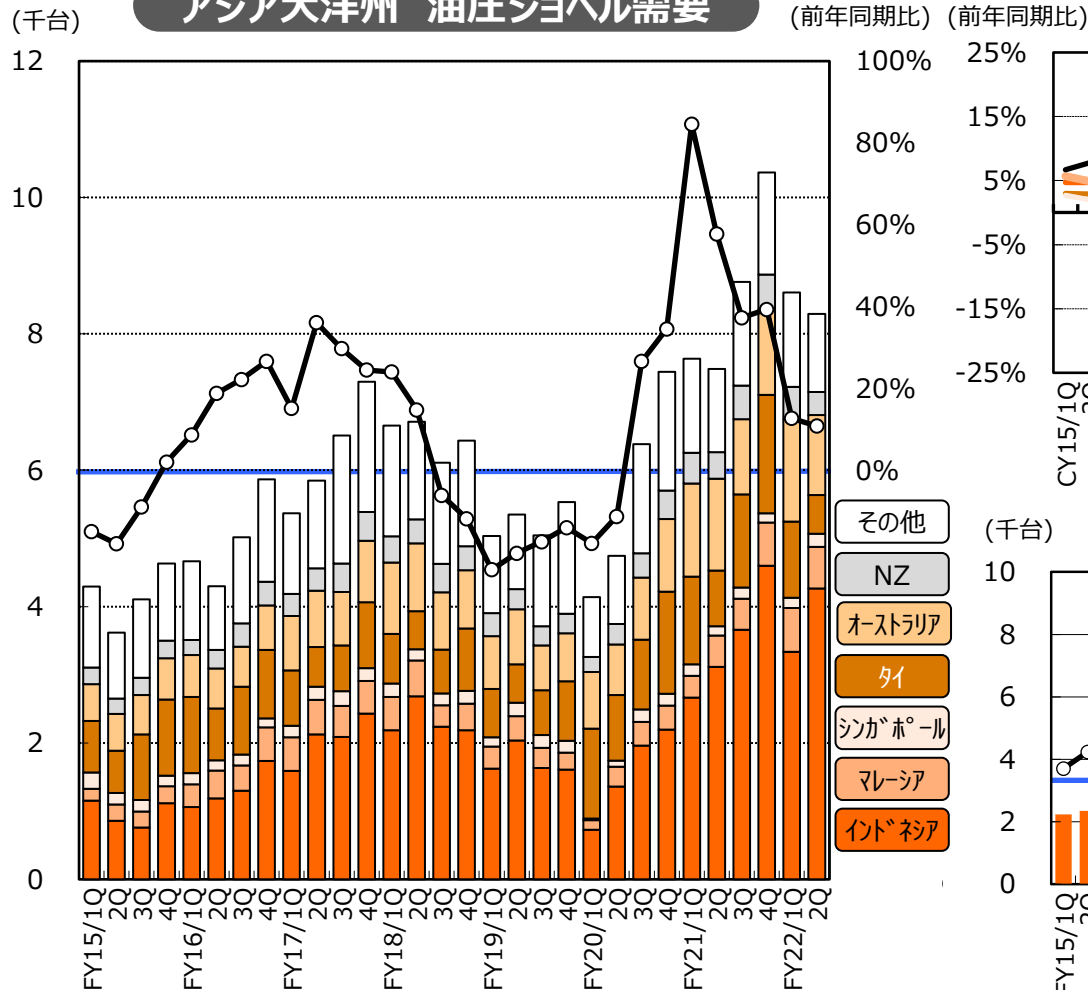
油圧ショベル需要 (月別比較)



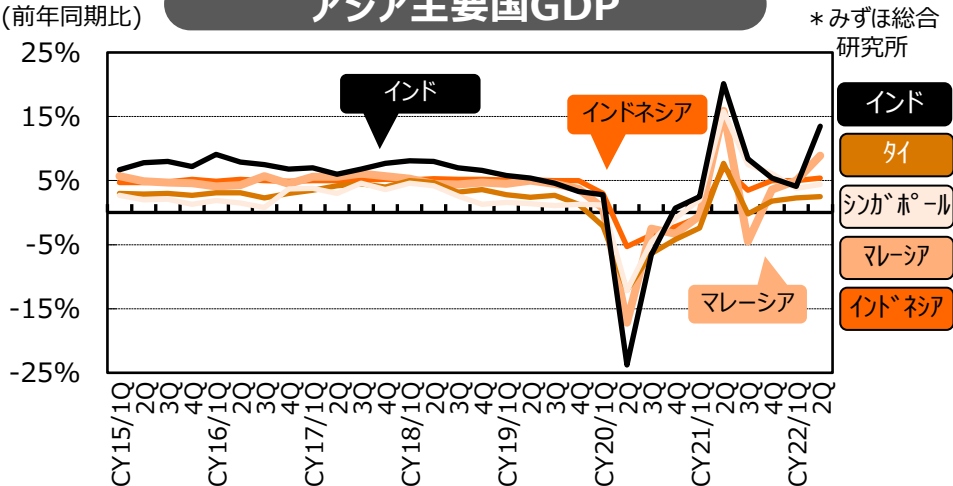
* 需要は日立建機の推定値

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +11%
- インドの油圧需要は前年同期比 0%

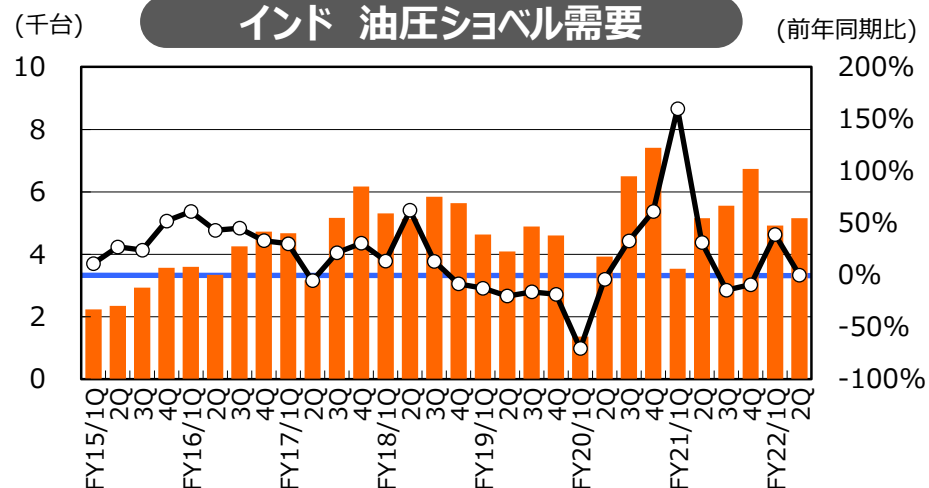
アジア大洋州 油圧ショベル需要



アジア主要国GDP

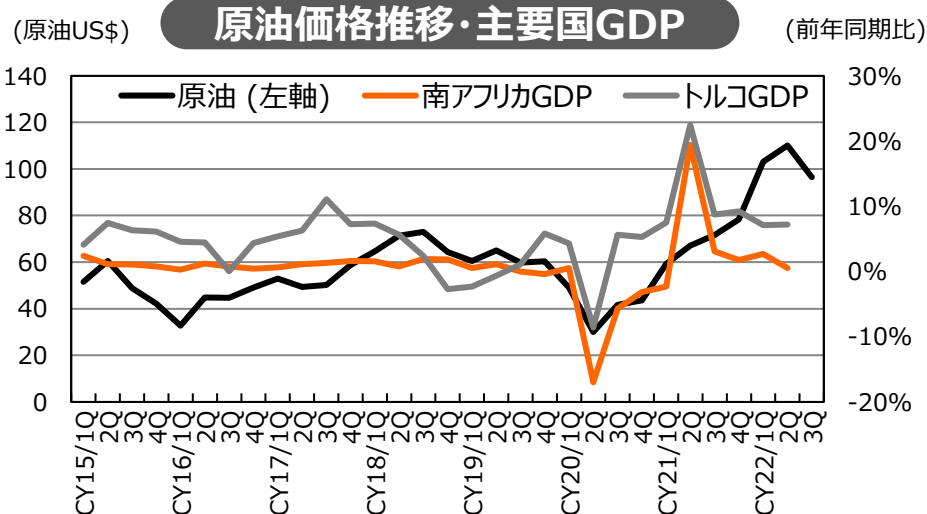


インド 油圧ショベル需要

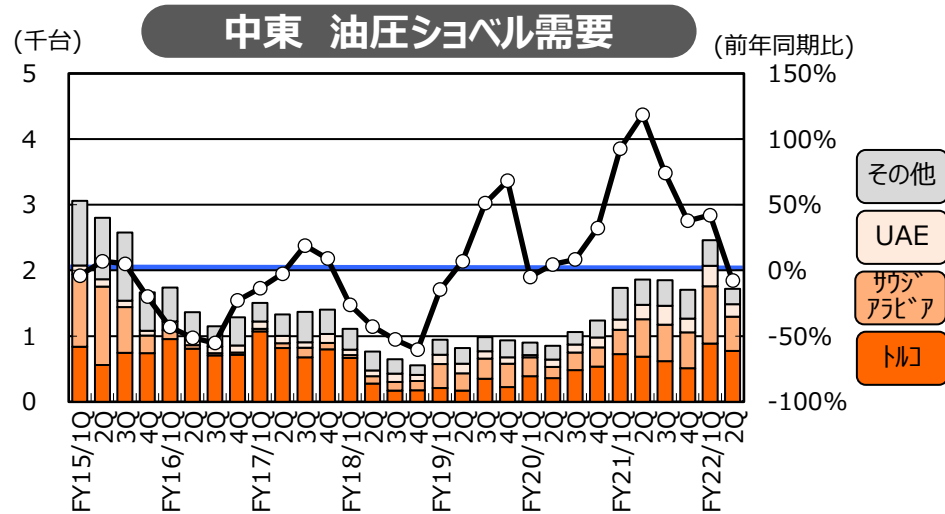
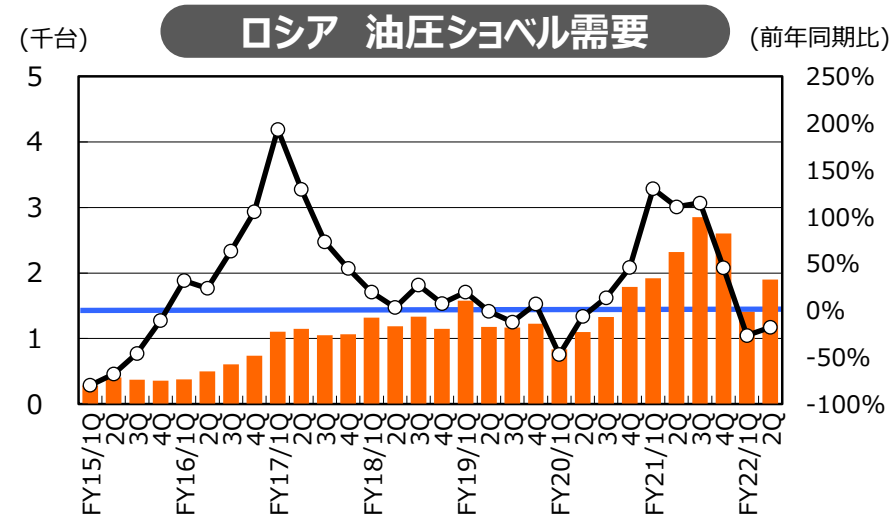
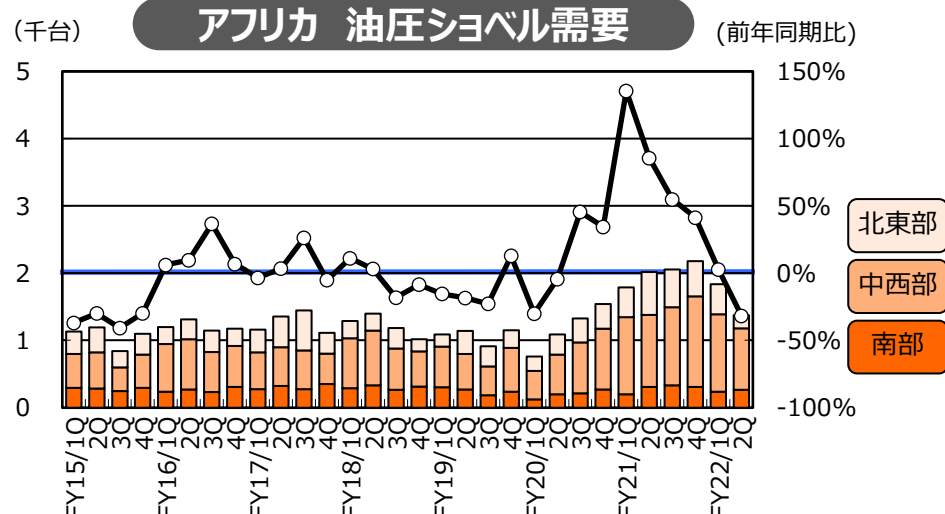


*需要は日立建機の推定値

■ ロシアの油圧需要は前年同期比 $\triangle 18\%$ ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 $\triangle 32\%$
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比 $\triangle 8\%$



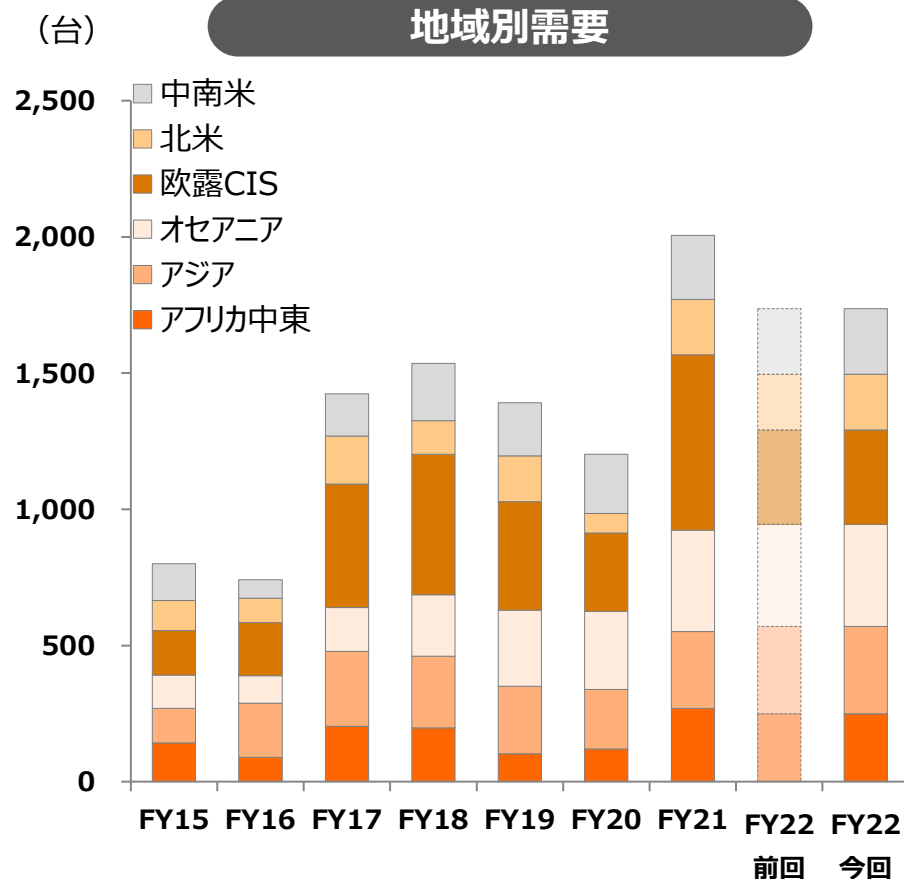
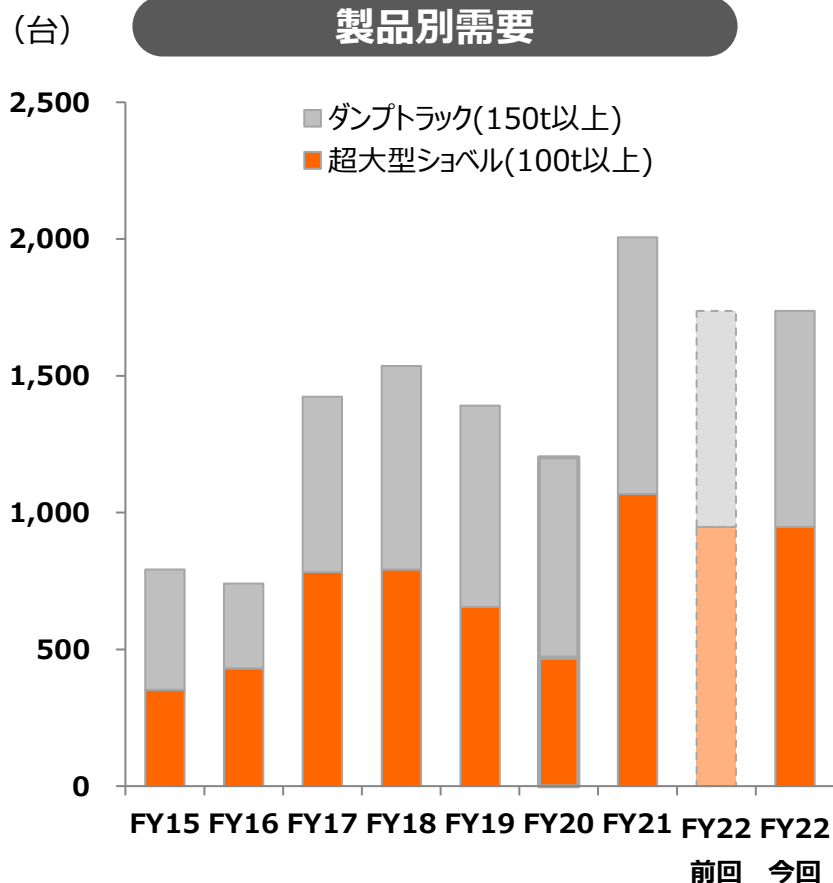
* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * GDP: OECD



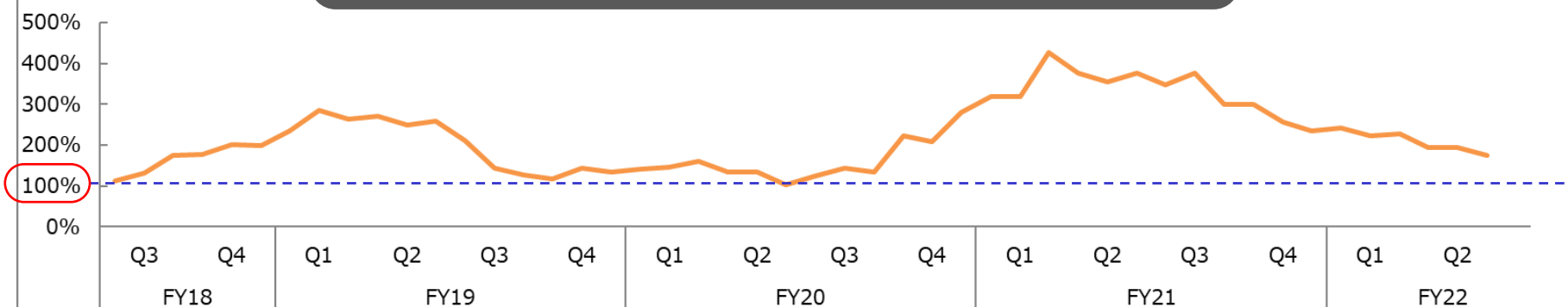
* 需要は日立建機の推定値

- 22年度の需要見通しは前回から変更はない（前年比は△10%～△15%）
- アフリカ、豪州、インドネシア含むアジアの需要は堅調もロシア・CIS地域は需要減少

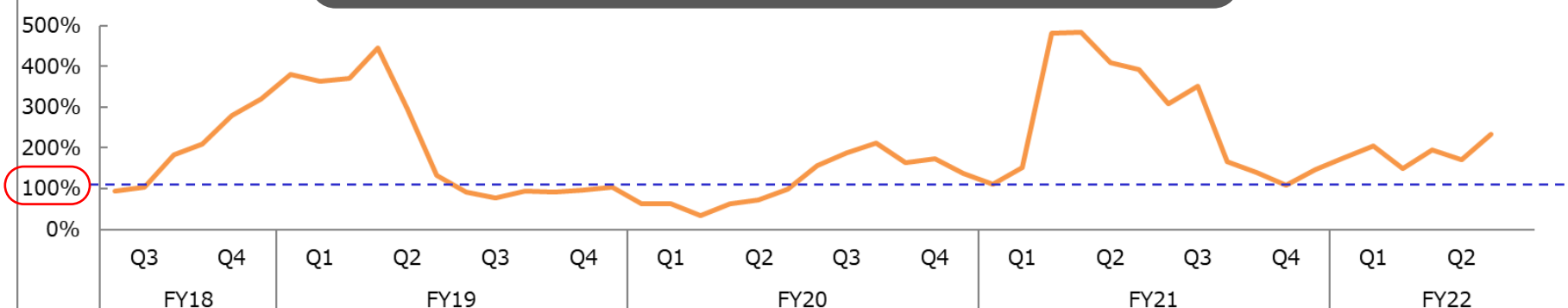
超大型油圧ショベル（100t以上）、ダンプトラック（150t以上）



BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1)：欧州の先進的な市場に対応し、体制を強化

HITACHI

Reliable solutions

電動化建機、応用・ICT対応製品の市場投入を加速する体制を強化

- KTEG*社がマーケティングから開発、生産、販売、サービスまで対応
- 欧州と日本の開発チームが連携し、課題解決に迅速に貢献

*事業譲渡後、現EAC社は社名を「KTEG GmbH」に変更予定。

KTEG GmbH (日立建機49.9%出資)

欧州市場モデルを開発、
迅速に投入



連携

日立建機・日立建機ティアラ

他地域を見据えた
グローバルモデルを開発



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



13 気候変動に
具体的な対策を



都市土木向けバッテリー駆動式ミニ・小型ショベルのラインアップを拡充

- エンジン駆動式と同等の作業量(動力性能)を確保
- バッテリー電源と商用電源を併用することで、長時間稼働を実現

4機種を bauma2022 に出展



2tクラス



5tクラス



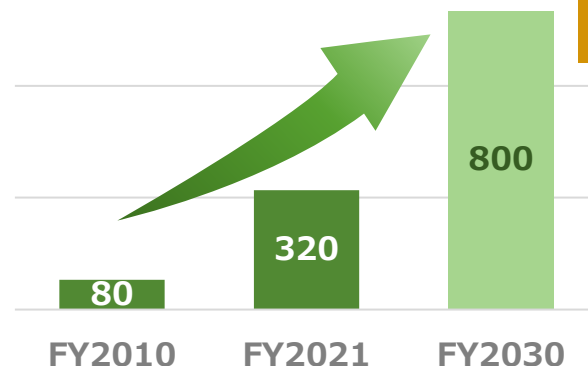
8tクラス



13tクラス

部品再生事業・車体再製造事業の拡大と効率化

播州工場を再生事業のマザー工場とし、グローバルでの連携を強化（2024年～）

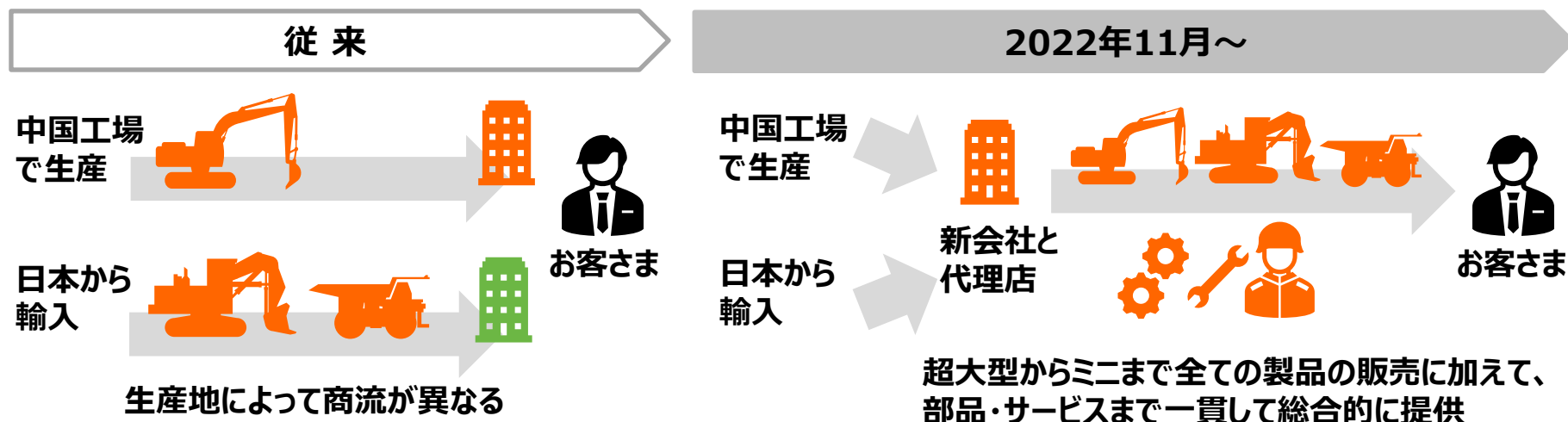


グローバルでの部品再生事業
売上推移目標（億円）

12 つくる責任
つかう責任

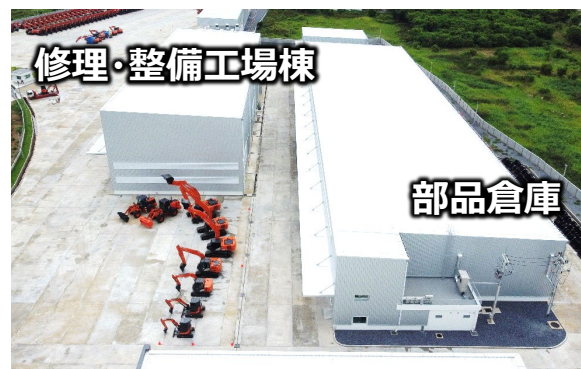


中国の事業体制を見直し、総合的な販売・サービス体制を構築



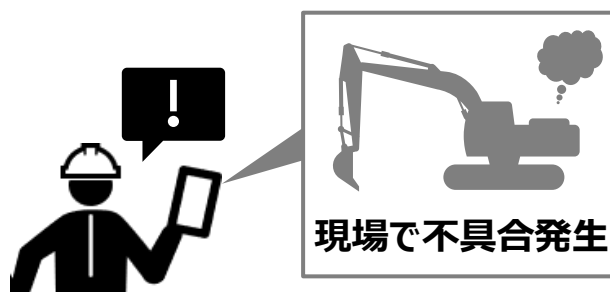
ConSiteセンターの設置によりタイの建機市場でバリューチェーン事業を強化

- ・ 建設機械の稼働データに基づいてお客さまからの問い合わせに24時間365日体制で対応
- ・ 油圧ショベル最大47tクラスの修理・整備に対応、50万点ものスペアパーツを保管



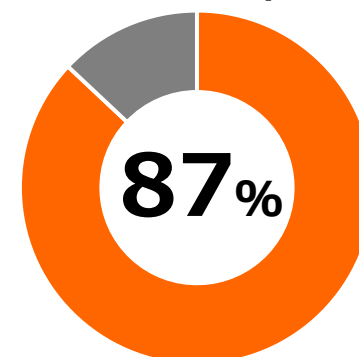
高いConSite契約率をベースに部品・サービス事業を拡大

- ・ 東南アジア市場はインフラ整備など工事数が増加



機械の安定稼働のため迅速な修理・メンテナンスが重要

東南アジアにおける
ConSite 契約率



(2022年3月末現在)

2. 2023年3月期第2四半期 決算説明

執行役常務CFO

塩嶋 慶一郎

当第2四半期は、米州を中心に全世界での堅調な需要に支えられ、売上収益は前年同期比22%増収、調整後営業利益は37%増益。親会社株主に帰属する四半期利益は前年度の米州事業再編に伴う利益を除くと実質113%増益。

(単位：億円)

		22年度 第2Q累計	21年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		5,789	4,737	22%
調整後営業利益 *1		(9.0%) 521	(8.0%) 381	37%
営業利益		(9.2%) 533	(8.1%) 384	39%
税引前四半期利益		(9.5%) 552	(9.0%) 426	30%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(6.2%) 357	(6.7%) 319	12%
EBIT *2		(9.9%) 574	(9.3%) 439	31%
為替	アメリカドル	134.1	109.8	24.3
	ユーロ	138.7	131.0	7.6
	中国元	19.9	17.0	2.9
	オーストラリアドル	93.7	82.6	11.1
1株当たり配当金 *3		50円	45円	5円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

中国は前年同期比減収なるも、海外他地域は為替円安効果含みで大幅増収となり、連結合計では1,052億円の増収。

(単位：億円)

	22年度 第2Q累計		21年度 第2Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
日本	995	17%	969	20%	26	3%
アジア	520	9%	357	8%	163	46%
インド	306	5%	234	5%	72	31%
オセアニア	1,138	20%	808	17%	330	41%
欧州	747	13%	584	12%	163	28%
北米	1,151	20%	932	20%	218	23%
中南米	166	3%	102	2%	64	63%
ロシアCIS	205	4%	165	3%	40	25%
中東	127	2%	102	2%	25	25%
アフリカ	246	4%	193	4%	53	28%
中国	187	3%	291	6%	△ 104	△ 36%
合計	5,789	100%	4,737	100%	1,052	22%
海外売上収益比率	83%		80%			

マイニング売上収益推移

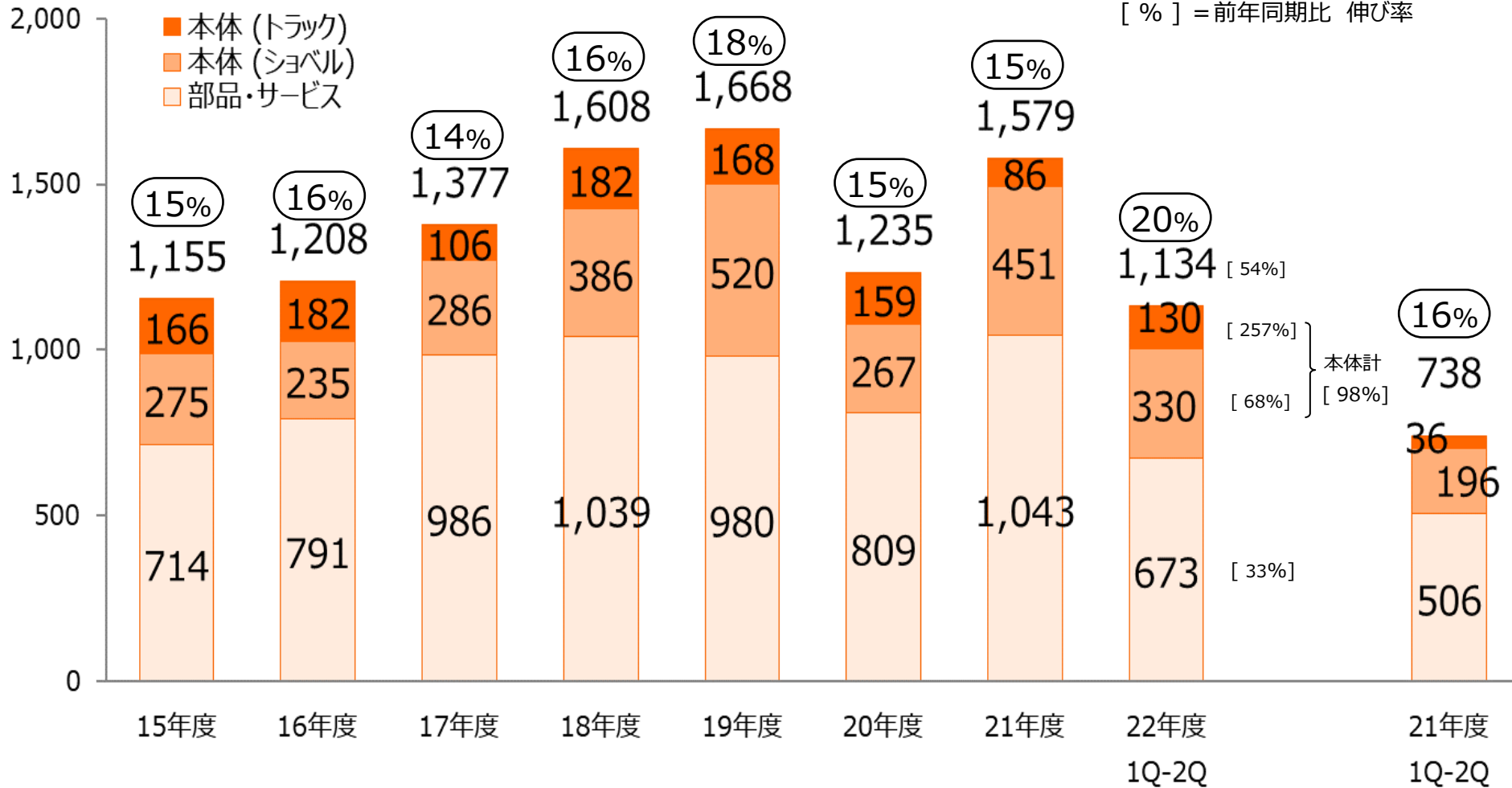
HITACHI

Reliable solutions

本体では旺盛な需要を取り込み、前年同期比大幅増加。部品・サービスも大きく伸ばし、前年同期比54%増の1,134億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移

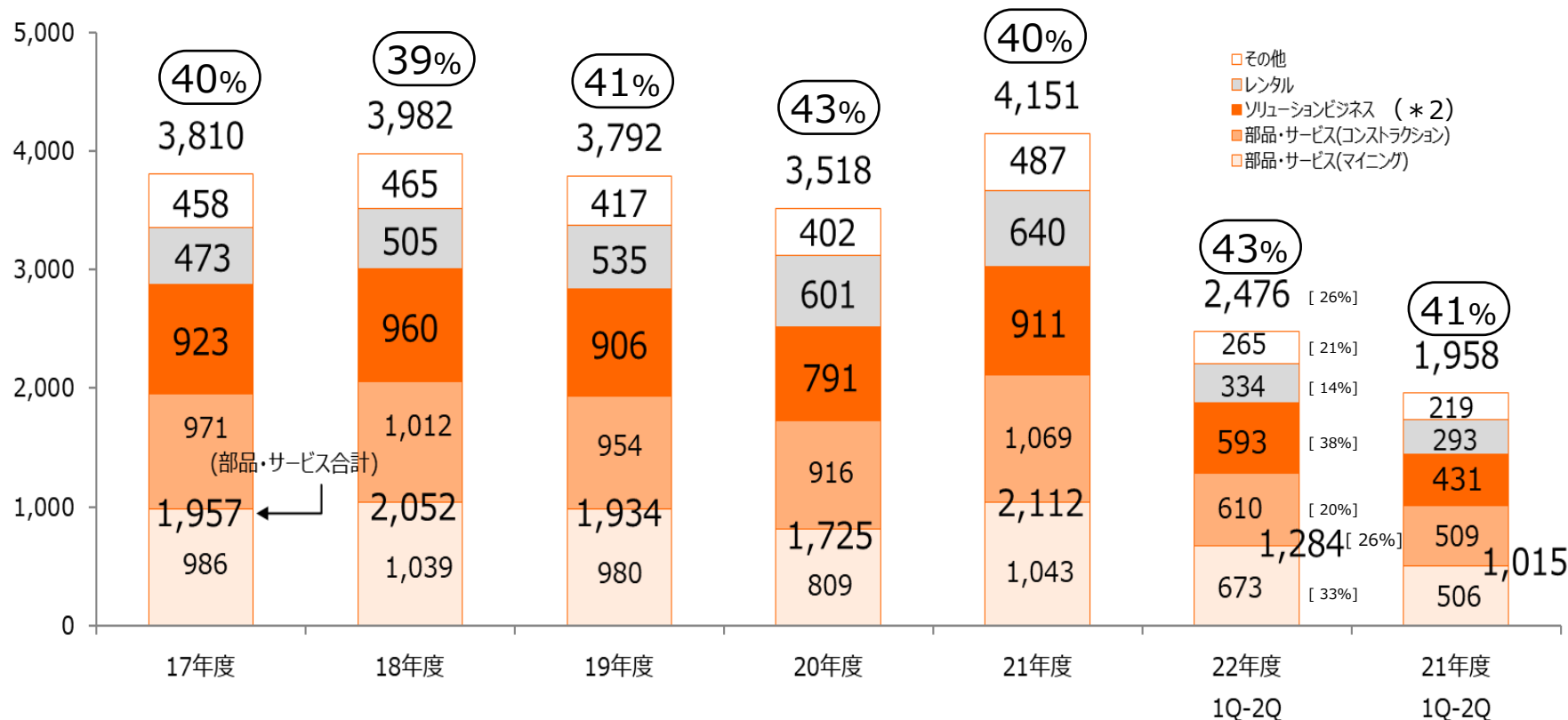
HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは全部門で物量が増加し、前年同期比26%増の2,476億円。

(単位：億円)

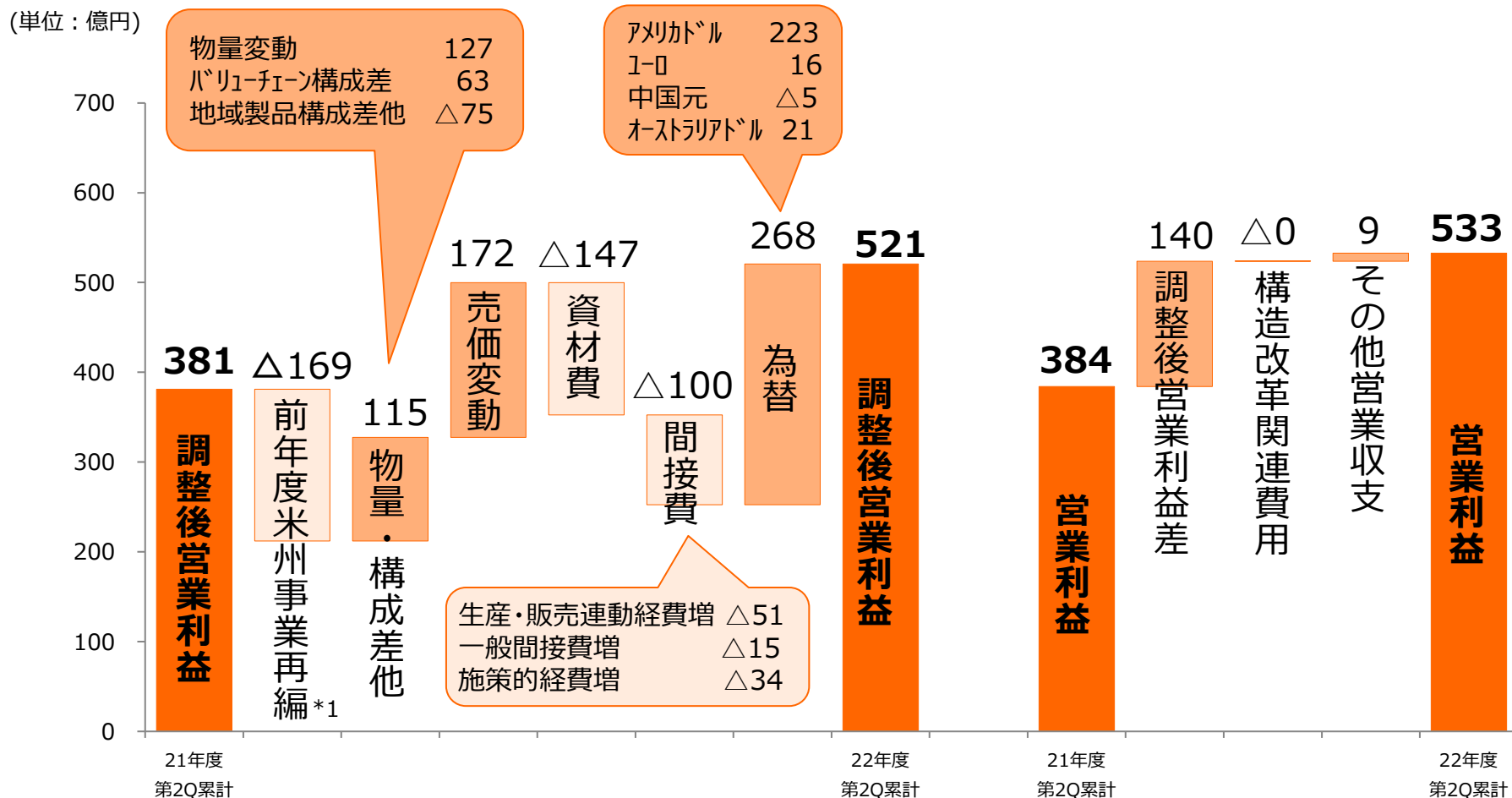
(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、前年同期での米州事業再編利益がなくなるも、物量増、売価アップ、為替影響などにより、前年同期比で140億円の増益。



*1 価格調整金及びプロフィットシェア

親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期比12%増の357億円。親会社株主に帰属する四半期利益は前年度の米州事業再編に伴う利益を除くと実質113%増益。

(単位：億円)

	22年度 第2Q累計		21年度 第2Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		5,789		4,737	1,052	22%
売上原価	(71.5%)	4,141	(73.2%)	3,469	672	19%
販売費・管理費	(19.5%)	1,127	(18.7%)	887	240	27%
調整後営業利益 *1	(9.0%)	521	(8.0%)	381	140	37%
その他の収益及び費用		12		3	9	299%
営業利益	(9.2%)	533	(8.1%)	384	149	39%
金融収益及び費用		5		△5	10	-
持分法投資損益		15		47	△32	△68%
税引前四半期利益	(9.5%)	552	(9.0%)	426	126	30%
法人所得税費用		170		86	84	98%
四半期利益	(6.6%)	382	(7.2%)	340	42	12%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.2%)	357	(6.7%)	319	38	12%

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

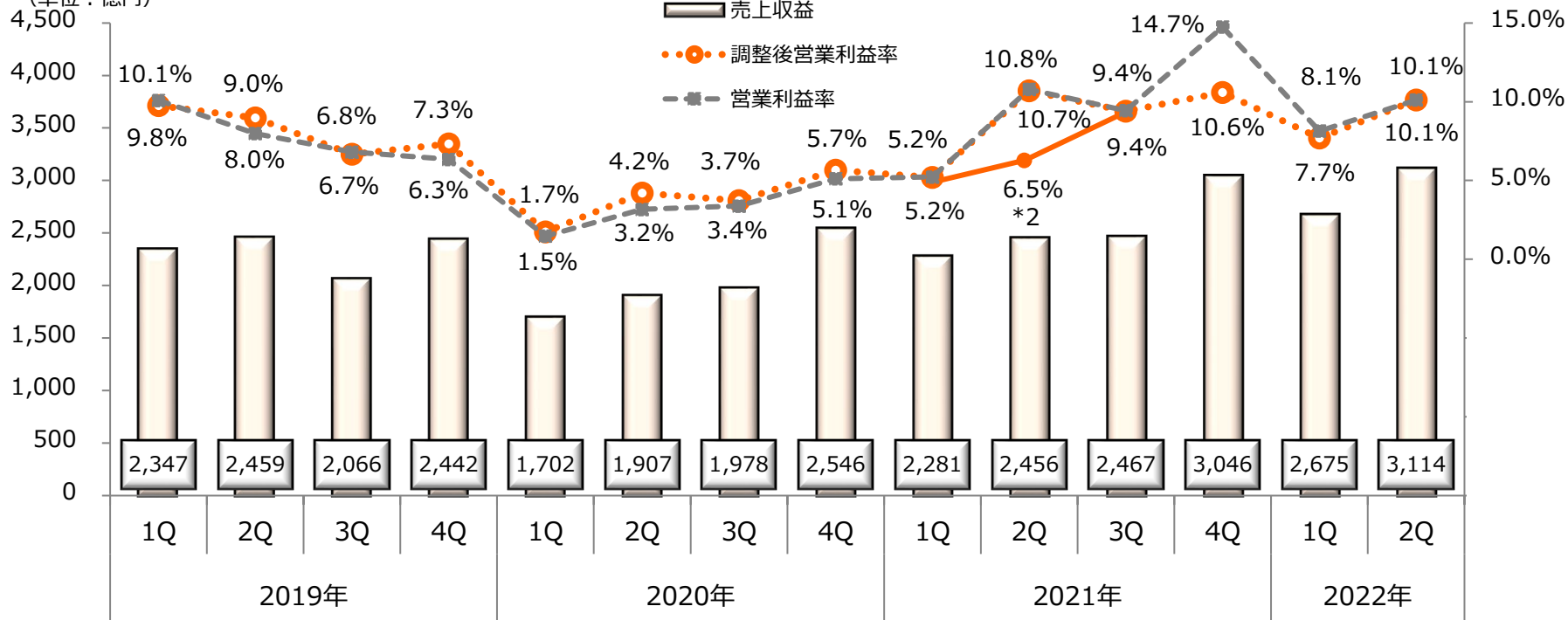
HITACHI

Reliable solutions

(単位: 億円)

	2019年				2020年				2021年				2022年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114
調整後営業利益	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315
営業利益	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315

(単位: 億円)



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2019年				2020年				2021年				2022年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4
ユーロ	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3
中国元	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2
オーストラリアドル	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable solutions

当四半期末は、棚卸資産の増に加え為替円安影響により総資産が前年度末比で1,283億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 22年2Q	(B) 21年度末	(C) 21年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,033	943	877	90
営業債権	2,644	2,663	1,991	△19
棚卸資産	4,414	3,683	3,094	732
流動資産計	8,528	7,644	6,458	884
非流動資産合計	6,852	6,452	6,084	400
資産の部合計	15,379	14,096	12,541	1,283
非流動を含めた営業債権	3,078	3,090	2,402	△12
棚卸資産 内訳				
本体	1,338	1,089	802	249
部品	1,585	1,326	1,013	259
その他	1,491	1,268	1,280	224
棚卸資産計	4,414	3,683	3,094	732
手持日数（分母は売上収益）				(単位：日)
営業債権（非流動含む）	99	110	95	△11
棚卸資産	143	131	122	12
営業債務	48	51	45	△4
正味運転資金	190	186	168	4

	(D) 22年2Q	(E) 21年度末	(F) 21年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,560	2,522	2,064	38
社債及び借入金	4,174	3,531	3,364	643
負債の部合計	8,174	7,416	6,586	757
（親会社所有者帰属持分比率）	(43.1%)	(43.4%)	(43.3%)	(△0.3%)
資本の部合計	7,206	6,679	5,956	526
負債・資本の部合計	15,379	14,096	12,541	1,283
有利子負債計	(27.1%) 4,174	(25.1%) 3,531	(26.8%) 3,364	(2.1%) 643
現金及び現金同等物	1,033	943	877	90
ネット有利子負債	(20.4%) 3,141	(18.4%) 2,589	(19.8%) 2,486	(2.1%) 552
ネットD/Eレシオ	0.47	0.42	0.46	0.05

営業キャッシュ・フローは75億円ポジティブとなるも、投資キャッシュ・フローは219億円ネガティブとなり、フリーキャッシュ・フローは144億円のネガティブ。

(単位：億円)

	22年度 第2Q累計		21年度 第2Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		382		340		42
減価償却費	689	306	612	272	77	35
売掛金及び受取手形の増減		305		137		169
棚卸資産の増減	△ 158	△ 432	51	△ 122	△ 209	△ 310
買掛金及び支払手形の増減		△ 31		36		△ 68
その他		△ 456		△ 382		△ 74
営業活動に関するキャッシュ・フロー		75		281		△ 206
営業キャッシュ・フロー・マージン率		1.3%		5.9%		△ 4.6%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 219		△ 159		△ 60
フリー・キャッシュ・フロー		△ 144		122		△ 266
財務活動に関するキャッシュ・フロー		147		△ 56		203

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable solutions

22年度連結損益計算書は、サプライチェーンリスクやロシアリスクなどを織り込むも、為替円安影響等により、売上収益は前年比13%の増収を見込む。

注. < >内は22年7月公表値

(単位: 億円)

	22年度 予想			21年度 実績	前年比	
					金額	増減率
売上収益	<10,400>	11,600		10,250	1,350	13%
調整後営業利益	<9.0%> <940>	(9.5%) 1,100		(9.1%) 935	(0.4%) 165	18%
営業利益	<8.7%> <900>	(9.1%) 1,060		(10.4%) 1,066	(△1.3%) △ 6	△ 1%
税引前当期利益	<8.7%> <900>	(9.1%) 1,060		(10.8%) 1,109	(△1.7%) △ 49	△ 4%
親会社株主に帰属する当期利益	<5.5%> <570>	(5.8%) 670		(7.4%) 758	(△1.6%) △ 88	△ 12%
EBIT	<950>	1,104		1,140	△ 36	
通 貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	21年度 実績	前年比	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
アメリカドル	134.1	130.0	131.8	112.6	19.2	
ユーロ	138.7	140.0	139.4	130.6	8.8	
中国元	19.9	19.5	19.6	17.5	2.2	
オーストラリアドル	93.7	90.0	91.9	83.0	8.8	
1株当たり配当金 *1	未定			110円	-	

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable solutions

今年度連結売上収益は、ロシアや中国で大きく減収するも、他地域での堅調な需要推移により前年比13%の増収を見込む。

(単位：億円)

	22年度 予想		21年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,178	19%	2,169	21%	9	0%
アジア	1,141	10%	864	8%	276	32%
インド	619	5%	572	6%	47	8%
オセアニア	2,094	18%	1,677	16%	417	25%
欧州	1,403	12%	1,242	12%	161	13%
北米	2,438	21%	1,964	19%	474	24%
中南米	332	3%	227	2%	105	46%
ロシアCIS	298	3%	386	4%	△88	△23%
中東	223	2%	192	2%	31	16%
アフリカ	528	5%	435	4%	93	21%
中国	346	3%	521	5%	△175	△34%
合計	11,600	100%	10,250	100%	1,350	13%
海外売上収益比率	81%		79%			

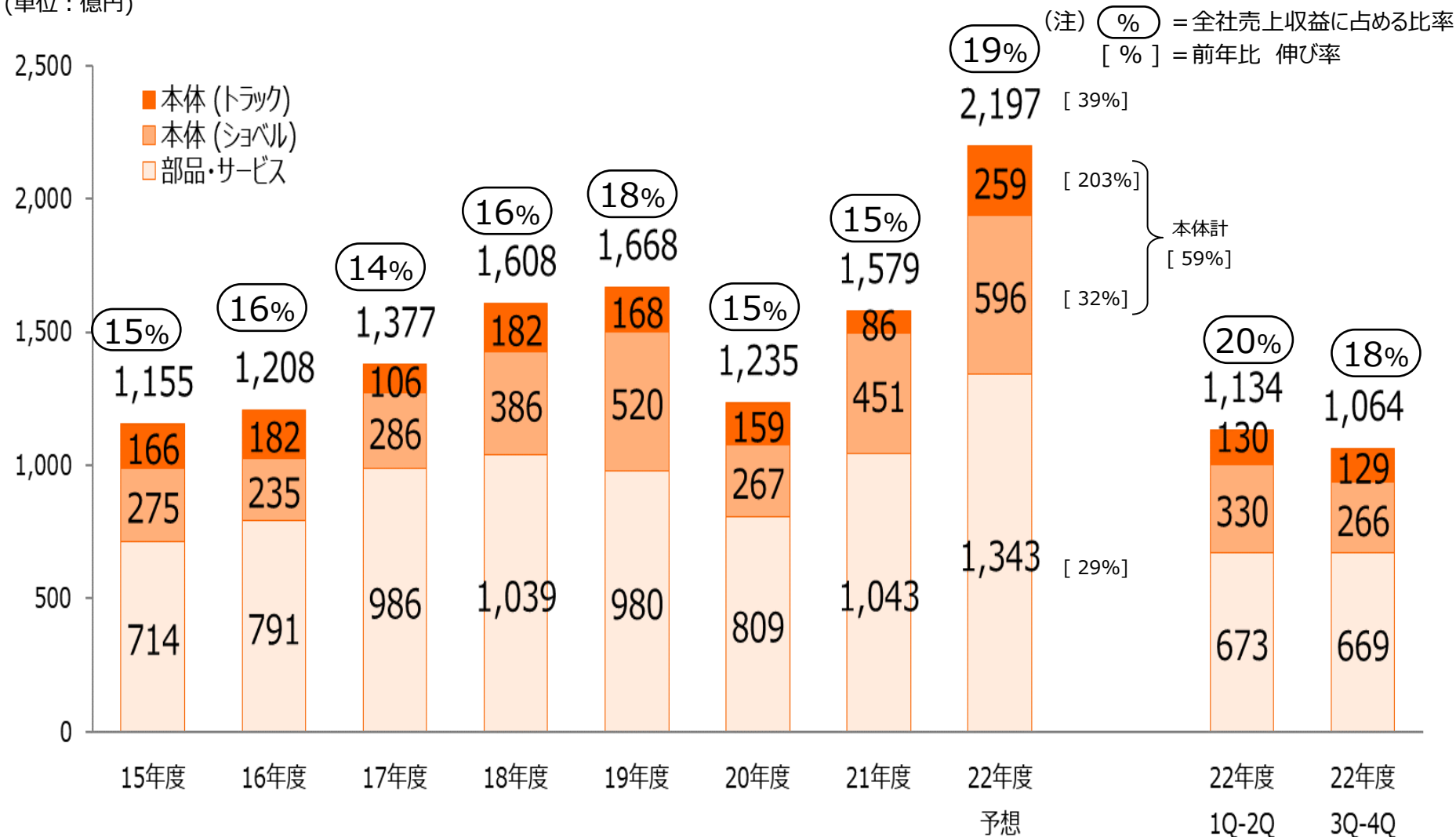
マイニング売上収益推移(予想)

HITACHI

Reliable solutions

今年度マイニング売上収益は、前年比39%増収の2,197億円を見込む。

(単位：億円)



バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

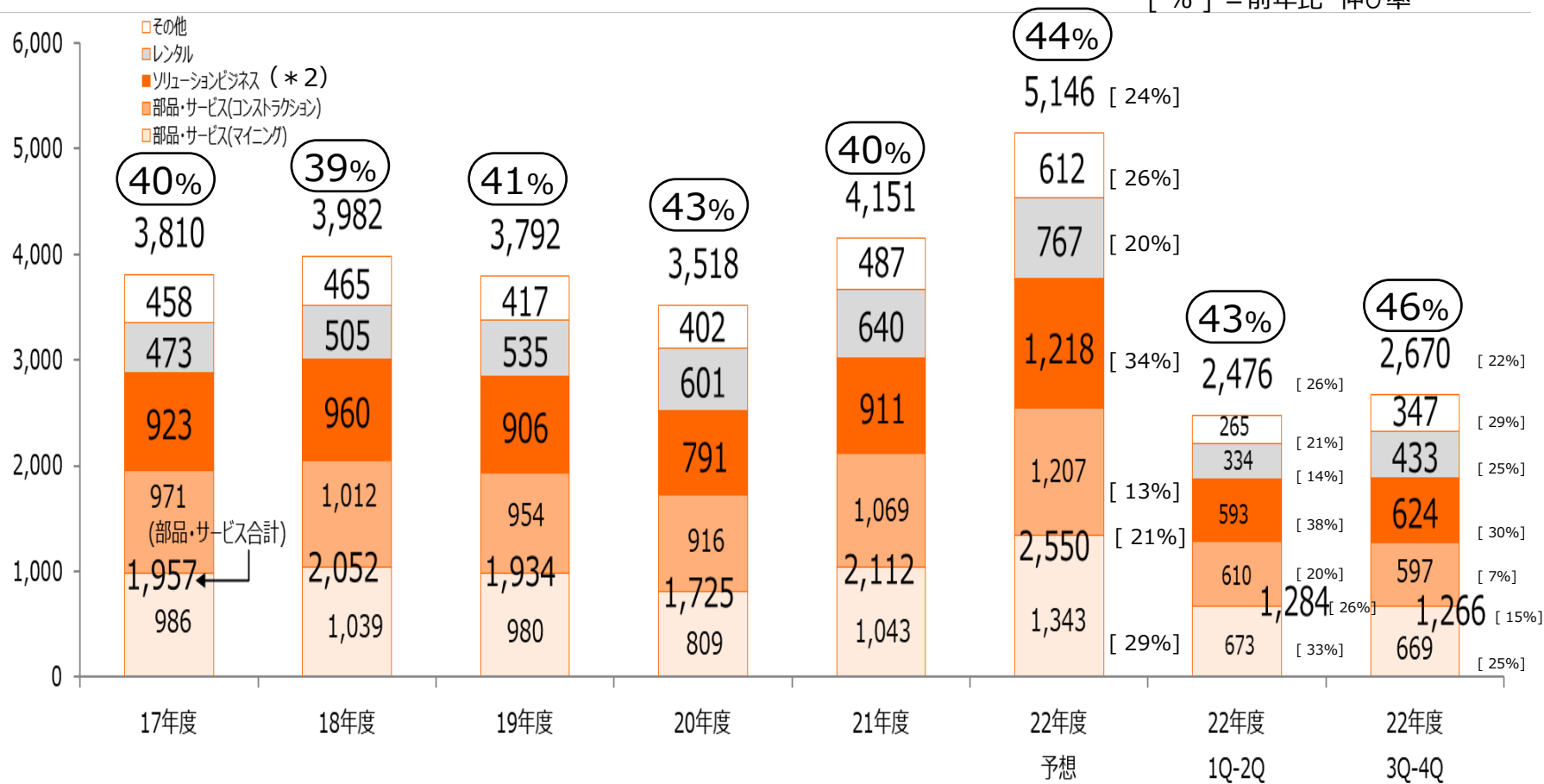
HITACHI

Reliable solutions

バリューチェーンは前年比で24%増収の5,146億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

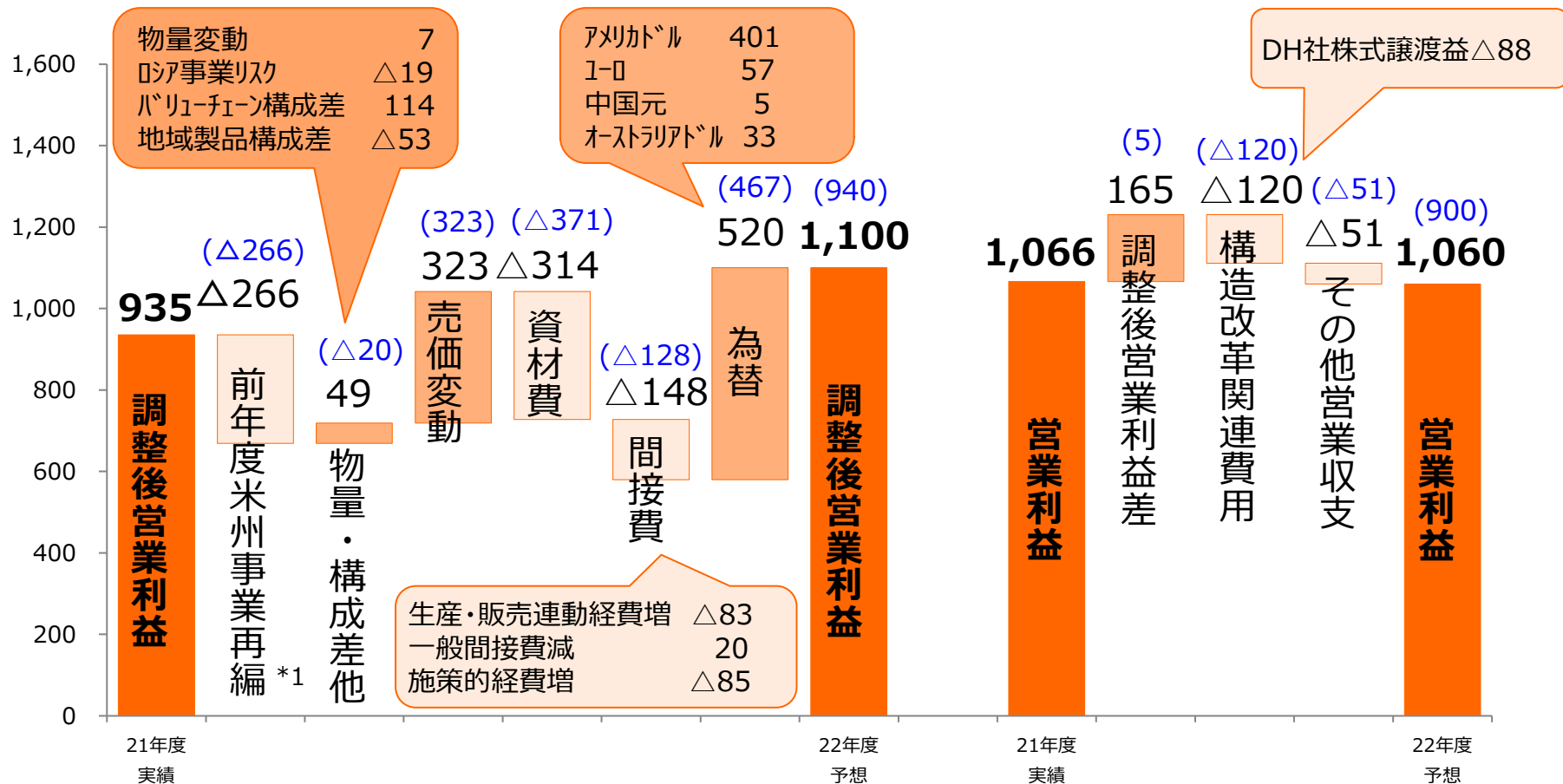
*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

調整後営業利益は、前年度での米州事業再編利益が無くなることに加え、調達リスクやロシア事業リスクは依然あるも、売価アップや為替影響などにより前年比165億円の増益を見込む。

注.()内は22年7月公表ベース

(単位：億円)



*1 価格調整金及びプロフィットシェア

22年度予想為替レートは、前回から変更せず。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	22年度			21年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	134.1	130.0	131.8	112.6	1円円安になった場合	15	11
ユーロ	138.7	140.0	139.4	130.6	1円円安になった場合	4	4
中国元	19.9	19.5	19.6	17.5	0.1円円安になった場合	1	1
オーストラリアドル	93.7	90.0	91.9	83.0	1円円安になった場合	13	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位 : 億円)

		22年度見通			21年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	134	154	288	64	31	94	70	123	194
	トラック	21	21	42	14	13	26	7	8	15
	計	155	175	330	77	43	120	77	132	209
欧阿中東	ショベル	177	142	319	117	157	275	60	△ 15	44
	トラック	116	116	231	79	99	178	37	17	53
	計	293	258	550	196	256	453	96	1	98
アジア・大洋州	ショベル	471	428	899	341	415	756	130	13	143
	トラック	205	197	402	113	117	231	92	79	171
	計	677	625	1,301	454	533	987	223	92	315
中国	ショベル	2	5	7	3	3	6	△ 1	2	1
	トラック	1	0	1	0	0	1	0	0	0
	計	3	5	8	3	3	7	△ 0	2	1
日本	ショベル	6	2	8	7	6	13	△ 1	△ 4	△ 5
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	0
	計	6	2	8	7	6	13	△ 1	△ 4	△ 5
合計	ショベル	791	730	1,521	532	612	1,144	259	118	377
	トラック	343	334	676	206	229	436	136	104	241
	計	1,134	1,064	2,197	738	841	1,579	395	223	618

参考資料 3 : セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として22年度第2四半期累計実績には6億円、22年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

22年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	5,196	626	△ 32	5,789
調整後営業利益	9.1% 475	7.4% 46	-	9.0% 521

(単位：億円)

22年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	10,382	1,218	0	11,600
調整後営業利益	9.4% 980	9.9% 120	-	9.5% 1,100

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

22年度設備投資は、国内工場建屋新設やレンタル事業の拡張を中心として例年以上の投資を織り込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	19年度	20年度	21年度	22年度 1-2Q累	22年度 3-4Q累	22年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設 備 投 資	472	347	453	349	427	776
賃 貸 用 営 業 資 産	369	386	443	215	296	511
合 計	841	734	896	564	723	1,287

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	19年度	20年度	21年度	22年度 1-2Q累	22年度 3-4Q累	22年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設 備 投 資	342	353	376	199	205	403
賃 貸 用 営 業 資 産	120	149	179	108	111	219
合 計	461	502	555	306	316	623

3.研究開発費

（単位：億円）

	19年度	20年度	21年度	22年度 1-2Q累	22年度 3-4Q累	22年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ 合 計	237	248	255	117	153	270

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」は、日立建機株式会社の登録商標です。

END

 日立建機株式会社



GOOD DESIGN
AWARD 2022



油圧ショベルZAXIS-7シリーズが
「2022年度グッドデザイン賞」を受賞（2022年10月）